

サステナビリティ レポート 2023

Okinawa Cellular Sustainability Report



ブランドメッセージ

Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless

私たち沖縄セルラーは、1991年の創立以来、「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、沖縄の総合通信事業者として、強靱で高品質なネットワーク構築に努めると同時に、さまざまな地元企業さま、パートナー企業さまに支えられ、成長してまいりました。

今後とも沖縄セルラーは、沖縄で築き上げたお客さまと地域に寄り添う圧倒的な経験値をもとに通信技術とITを活用した『先進的で、だれにとっても快適な生活 ～Smart & Comfortable Life～』を創造するトップブランドを目指し、お客さまやパートナー企業さまとともに成長・発展し愛する沖縄へ貢献してまいります。

ブランドメッセージ「Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless」には、「沖縄への愛と感謝をしっかりと握りしめ、沖縄から未来へ向かって私たちのチャレンジは、つづきます。ずっと。」という想いが込められています。

社是

「心を高める」

～動機善なりや、私心なかりしか～

経営の理念

1. 事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること。
1. 公共性の高いことに鑑みて、県民から親しみと尊敬に値する企業になること。
1. 社員の物心両面での幸福を追求すること。
1. 沖縄県の名実ともにトップ企業になること。

基本理念

お客さま、従業員、株主、取引先、社会、すべてのステークホルダーのために。
沖縄セルラーはKDDIグループの一員として、
以下の4つの基本理念を希求して企業活動を進めてまいります。

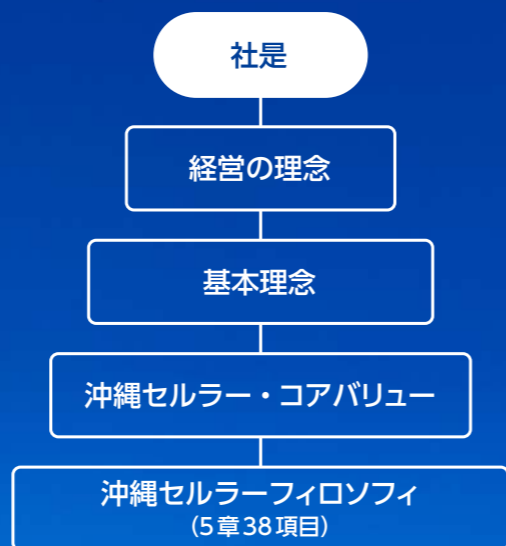
- ・お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。
- ・すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。
- ・株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。
- ・豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

沖縄セルラーフィロソフィ

沖縄セルラーのフィロソフィは社是、経営の理念、基本理念、沖縄セルラー・コアバリュー、沖縄セルラーフィロソフィの5階層で構成され、会社と社会の持続的成長を遂げるため、社員がもつべき考え方・価値観・行動規範を示したものです。

創業に尽力した先人たちの想いや総合通信事業者として地元沖縄に果たすべき社会的使命について、忘れてはならない、実践すべき考え方や沖縄セルラーのあるべき姿が随所に盛り込まれています。

沖縄セルラーの社員がとるべき基本姿勢であり、サステナビリティ経営の基盤でもあります。その実践を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまから愛され、信頼される企業を目指しています。



沖縄セルラーフィロソフィのあゆみ

沖縄セルラー創業以来受け継がれた社是をはじめとする理念体系は普遍性を重視しながら、より親しみや愛着のあるものとするため2016年に改定、多岐にわたるフィロソフィを整理統合する概念として新たに沖縄セルラー・コアバリューを新設するなど、改定議論段階から社員が参画し、理念を重んじる風土が根付いています。

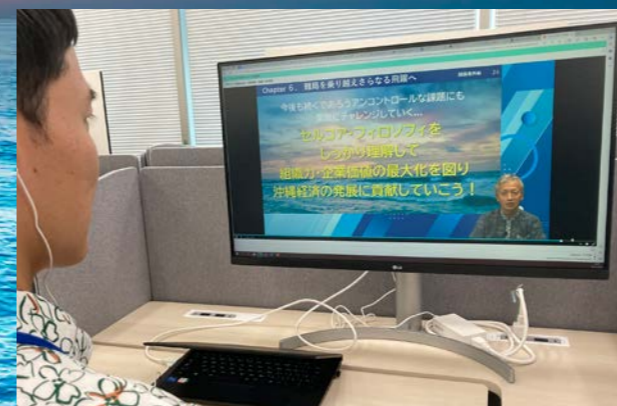


沖縄セルラーフィロソフィの取り組み

沖縄セルラーは、企業理念、サステナビリティ経営の浸透には一人ひとりが沖縄セルラーフィロソフィを実践することが重要と考え、役員がフィロソフィの重要性を役員自身の経験や価値観を交え社員へ語る『セルコア[®]講話』の配信を2022年度より開始しています。2023年度にはその浸透をより拡大すべく講話者を部長陣にも拡げフィロソフィの理解と実践活動を推進しています。

また、さまざまなバックグラウンドと価値観をもつ社員同士でフィロソフィをテーマとした意見を交わす「セルコアミーティング」を毎月実施しており、役員と従業員が一体となって共通の価値観をもち、沖縄セルラーの今後の持続的成長の強みになることを目指しています。

※経営の理念階層のひとつ「セルラー・コアバリュー」を「セルコア」とする社内呼称。



沖縄セルラー・コアバリュー

創業の想いを忘れない

先人達の想いを忘れることなく、経営の理念、基本理念を忠実・誠実に具現化する。

お客さまのお役に立つ

常にお客さまの想いを大切にし、お客さまの期待や想像を超える大きな感動と新しい価値の創出に挑戦する。

原理原則を大切に

原理原則に従い、フェアプレイの精神を忘れず自ら考え、目線を上げて常に創造的な仕事にチャレンジする。

高い志を抱き何度も何度も挑戦する

全社員が自らの意志で高い目標を設定し、創造的に目標に挑み、達成するまで挑戦し続ける。

地元沖縄の期待に応える

公明正大に利益を追求し、事業の持続的な成長を通じて地元沖縄の期待に応える。

いい仕事、いい人生にしよう

感謝の気持ちと利他の心を忘れず、何事も明るく前向きに取り組み、充実した人生を切り拓こう。

本物になろう

全社員がプロフェッショナルな意識を持って夢と誇りを抱き、目標に向かって一致団結して事業に取り組み、健全な企業風土を醸成する。

目指す姿

大容量通信インフラをベースに
沖縄のデジタル化を推進



沖縄セルラー サステナビリティレポート 2023

目次

イントロダクション

- 1-2 ブランドメッセージ
- 3-7 社是／経営の理念／基本理念／沖縄セルラーフィロソフィ／沖縄セルラー・コアバリュー／目指す姿
- 8 目次／編集方針／WEBサイトのご案内
- 9-10 沖縄セルラー 30年のあゆみ
- 11-12 沖縄セルラーグループとは

トップメッセージ

- 13-16 事業を通して沖縄経済の発展に貢献し豊かな未来につなげていく

特集

- 17-20 離島の未来をつなぐ
地震などの災害から沖縄の通信インフラを守り、5G時代の大容量通信を可能にする海底ケーブル整備プロジェクト

サステナビリティ経営

- 21-22 サステナビリティ経営
- 23-24 沖縄セルラー SDGs 宣言

マテリアリティ

- 25-26 重要課題 (マテリアリティ)
- 27-29 **マテリアリティ1**
通信を核としたイノベーションの推進
提供価値① 未来社会の創造
- 30-31 **マテリアリティ2**
安心安全で豊かな社会の実現
提供価値② 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する
- 32-36 **マテリアリティ3**
ガバナンス強化による経営基盤強化
提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化
- 37-42 **マテリアリティ4**
カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全
提供価値④ カーボンニュートラルの実現
- 43-48 **マテリアリティ5**
多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現
提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み
- 49-51 **マテリアリティ6**
ステークホルダーのエンゲージメント向上

データ

- 52-53 人権方針
- 54-55 ESGデータ集
 - 54 環境
 - 54-55 社会
 - 55 ガバナンス
- 56 外部保証

編集方針

本レポートは、投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまに、沖縄セルラーのサステナビリティの取り組みをお伝えし、ご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。本レポートに掲載していないサステナビリティの取り組みについては、沖縄セルラーのWEBサイトをご参照ください。

WEBサイトのご案内

沖縄セルラー

<https://okinawa-cellular.jp/>



投資家情報

<https://okinawa-cellular.jp/ir/>



沖縄セルラー30年のあゆみ

1991年6月
沖縄セルラー電話株式会社設立

1992年10月
携帯・自動車電話サービスの開始
沖縄県民のための低料金サービス「ウチなーホン」

1993年1月
初期の携帯電話端末
リチウムイオン電池を日本で初めて搭載した機種が大ヒット。沖縄においては「チバリホン」の愛称がつけられ、当社の躍進を後押しした。

県内シェア70%を達成

1994年1月
セルラースポットオープン



1995年11月
久米島、伊平屋島、伊是名島サービス開始

1996年2月
宮古島・石垣島サービス開始

1997年4月
日本証券業協会に株式を店頭登録

1998年7月
CDMA方式の採用
“次のデジタル”として注目されていたCDMA方式「cdmaOne」を導入。

1999年1月
携帯電話番号11桁化

1999年5月
「EZweb」サービス開始
携帯電話機だけでインターネットにアクセスでき、Eメールのやり取りができるように。



2000年7月
統一ブランド「au」の導入



2000年10月
KDDIの発足



2000年11月
学生向けサービス「ガク割」の開始



2002年12月
「着うた」サービス開始

2003年11月
「CDMA 1X WIN」の開始

最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能に。また、国内携帯電話事業者で初となるパケット通信料定額プラン「EZフラット」を導入。



2004年8月
「ダブル定額」の導入

2004年11月
EZ「着うたフル」提供を開始

2004年12月
auシカ! 誕生

社員が県内デザイナーと共同で作り上げたキャラクターが一躍人気者に。



日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

2005年2月
auジョイプロジェクトの始動

2005年5月
auショップ販売スタッフ オリジナルかりゆしウェア着用開始



2006年1月
KDDI「au LISTEN MOBILE SERVICE」サービス開始



2008年11月
南城ネットワークセンター開所

2010年1月
第三者割当増資引受により沖縄通信ネットワーク株式会社(現:OTNet株式会社)を子会社化



2010年3月
「auひかり ちゅら」サービス開始
光ファイバーインターネットサービス「auひかり ちゅら」を那覇、浦添、豊見城の3市で開始。



2010年4月
沖縄セルラースタジアム那覇・沖縄セルラーパーク那覇落成式
大屋根や本格的なナイター設備を備え、内野席1万5,000人、外野スタンド1万5,000人が収容可能なスタジアムと屋内運動施設。当社がネーミングライツを獲得。



2013年8月
沖縄セルラー本社ビル竣工

2015年4月
離島ケータイ奨学金
スマートフォン端末の無償提供、携帯料金の免除で高校生を支援。2023年までに累計360名に交付。



2016年3月
とみぐすくネットワークセンター開所

2017年9月
沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社を新設分割により設立



2018年6月
世界初、「5G」で自由視点映像のリアルタイム配信に成功
沖縄セルラースタジアム那覇で開催された日本プロ野球公式戦において、「5G」に対応したタブレット端末を活用し、自由視点映像のリアルタイム配信に世界で始めて成功。



2018年7月
県内初のICTを活用した完全密閉型イチゴ(美ら島ベリー)を初出荷。



2019年9月
「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」を開所
企業のDXを加速し、企業のお客さまとともに新たなビジネスソリューション創出に取り組む。

2019年11月
auの電気サービス「auでんき」提供開始



2020年2月
竹富町におけるドローンを活用した物資輸送実証事業始動
全天候型ドローンによる離島物流のネットワーク構築を目指す取り組みを始動。



2020年4月
沖縄〜九州海底ケーブルの運用開始

2020年7月
SDGs活動の一環として、au携帯ご契約者対象にエコバッグを無料配布



2021年2月
ブランドスローガンを一新
「Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless」

2021年3月
『おきなわ健康経営プラス1プロジェクト』始動
沖縄県民向け健康管理アプリ「JOTOホームドクター」を提供。



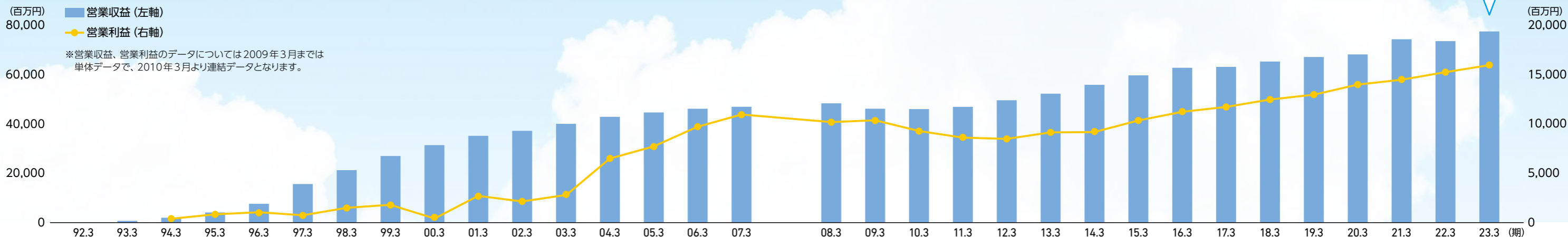
2021年6月
会社創立30周年

2021年7月
幻のauシカ! タクシー運行
沖縄セルラー創立30周年の感謝を込めた施策として、全面ラッピング無料タクシー2台を期間限定で運行。



2021年11月
沖縄セルラーフォレストビル竣工

2023年7月
光海底ケーブル「YUI」運用開始
沖縄本島〜久米島〜宮古島〜石垣島



営業収益
772億9,900万円
営業利益
159億3,200万円

※営業収益、営業利益のデータについては2009年3月までは単体データで、2010年3月より連結データとなります。

沖縄セルラーグループとは

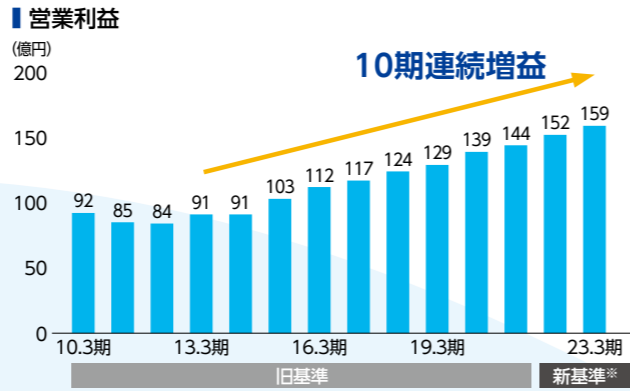
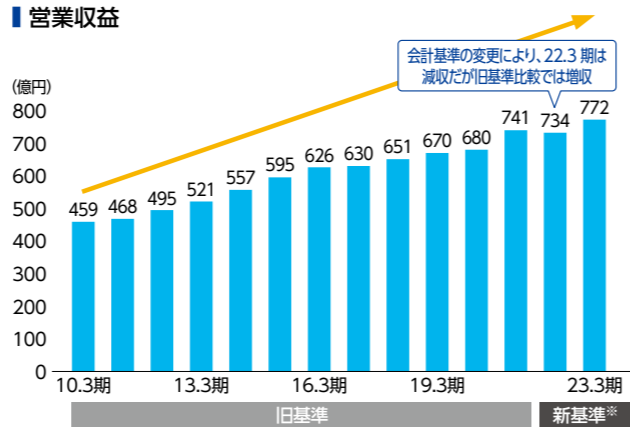
沖縄セルラーは1991年、「沖縄経済の発展のために」と、KDDIと県内主要企業43社のご支援のもと設立された会社です。以降、KDDIグループの一員として、通信事業だけにとどまらず、通信を使った新しいアイデアを形にした観光・アプリ事業を展開し、沖縄の社会課題の解決や経済の発展に貢献しています。

社名	沖縄セルラー電話株式会社
設立	1991年6月1日
所在地	沖縄県那覇市松山1-2-1
代表取締役社長	菅 隆志
資本金	14億14百万円
従業員数	439名
総資産額	1,196億円
純資産額	1,011億円
自己資本比率	82.6%
営業収益	772億円
営業利益	159億円
当期純利益	108億円 ※親会社株主に帰属する当期純利益

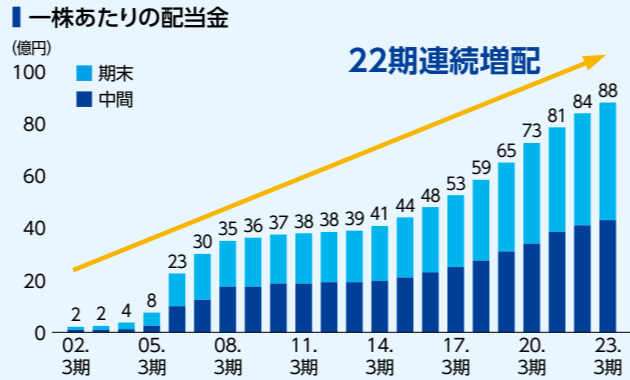
2023年3月末時点

経営方針

- 3増 (増収・増益・連続増配) ● 配当性向 40%超

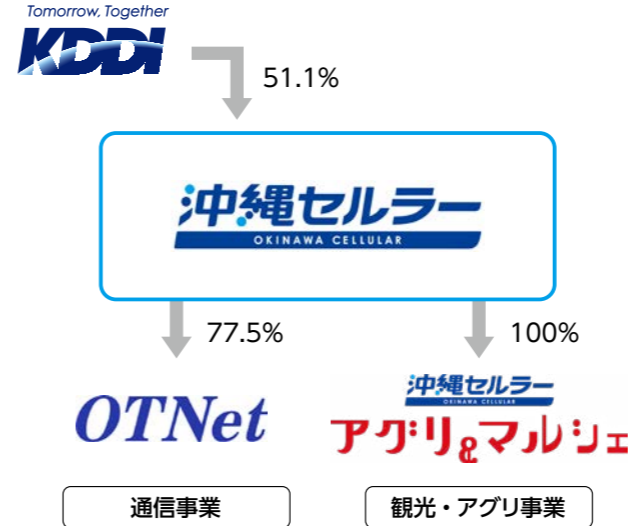


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)などを期首から適用



※2004年11月、2005年9月に株式2分割を実施しています。
 ※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しています。
 ※2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割しています。
 ※1株当たりの配当金は23年3月期の中間配当金を100として、これまでに実施した株式分割などに伴う希薄化を調整して表示しています。
 ※配当性向については、通期配当金100円を24.3期上期公表の1株当たりの当期純利益230.82円で割った数値で算出しています。

グループ体制図



2023年9月末時点 ※数値は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合



事業概要

通信事業

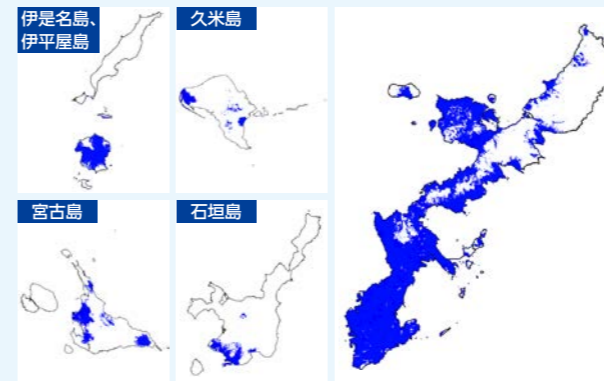
- モバイル: au, UQ mobile, povo
- FTTH: au ひかり ちゅら, ひかりゆいまーる

成長領域

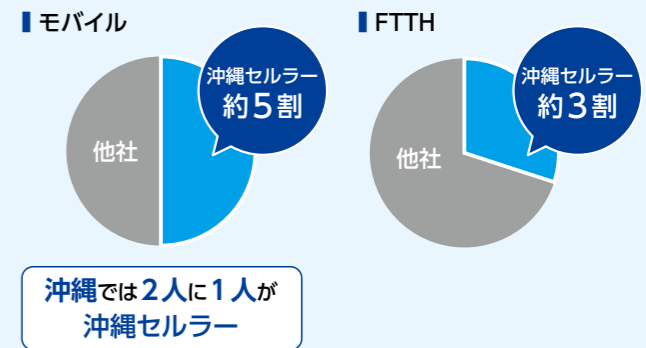
- エネルギー事業: au でんき
- ソリューション事業: 事業創造による沖縄の社会課題解決
- 沖縄セルラー アグリ&マルシェ
- JOTO ホーランドウー

沖縄で唯一の総合通信事業者

- 全島における5G人口エリアカバー率 95% 高品質で強靱なネットワークを提供



- モバイルのシェア 5割
- FTTHのシェア 3割



2023年9月末時点

トップメッセージ



事業を通して沖縄経済の発展に貢献し 豊かな未来につなげていく

沖縄セルラー電話株式会社
代表取締役社長
菅 隆志

私たち沖縄セルラーは1991年の設立以来、「事業を通して沖縄経済の発展に貢献すること」を経営の理念としております。当社は、本土や沖縄の財界人が沖縄の経済振興について議論をする「沖縄懇話会」において、当時停滞していた沖縄経済の振興のために何かできることはないかという中で、第二電電の会長だった稲盛和夫氏の呼びかけにより第二電電（現：KDDI）と沖縄の有力企業を中心とした43社が株主となり、設立されました。数ある通信事業者の中で唯一、沖縄県に本社を置く当社は、地元企業や沖縄県民の皆さまとともに社会課題の解決に取り組み、沖縄経済の発展と沖縄の豊かな未来に向けて尽力してまいりました。

当社は、高い通信品質やお客さまに寄り添ったきめ細かなサービスなどにより、モバイルの県内シェア1位（約67万契約）を達成し、持続的な成長を実現してまいりました。これもひとえに沖縄県民の皆さまの厚いご支援のたまものと深く感謝しております。

当社は今後さらなる成長を目指すフェーズに入りましたが、足元では不安定な世界情勢、地球温暖化、労働人口の減少など、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。日常生活においてもテレワークや遠隔授業など、デジタル化の流れが加速しております。また、観光業やサービス業では人手不足が深刻化しており、高品質な通信やDXによる生産性向上がますます重要になっている状況です。

そのような環境変化に対応しながら持続的な成長を実現するために、長期的な視点で社会課題と沖縄セルラーグループの経営の重要度を総合的に網羅した6つの重要課題（マテリアリティ）を策定いたしました。これを踏まえ、当社は中期経営計画において、企業価値と社会価値の向上により中長期的な利益創出を目指す「サステナビリティ経営」を推進してまいります。

事業戦略

通信を核とした両利きの経営を推進

当社のさらなる持続的な成長を実現していくために、事業戦略については、「既存事業の深化」と「成長領域の拡大」による両利きの経営を強化してまいります。

「既存事業の深化」では、深化を支える5Gネットワーク戦略、au、UQ、povoのマルチブランド推進による収益最大化に取り組んでおります。

5Gネットワーク戦略では、デジタル庁が掲げているデジタル田園都市国家構想への寄与を目指し、2025年3月末に離島を含めた沖縄県全県における5G人口カバー率95%の達成を目標設定いたしました。2021年3月末時点では、本島内人口カバー率は20%でしたが、より多くの方に5Gをお届けできるよう基地局の整備を進めたことにより、2022年3月末時点では本島内において90%へと向上いたしました。さらに2023年6月には離島海底ケーブルの運用を開始したことで、2023年9月、離島も含めた人口カバー率が95%に到達し、中期経営計画の目標に対し1年前倒しで達成することができました。また、スペースX社が開発した衛星ブロードバンドインターネット「Starlink（スターリンク）」と協働することで、台風などの災害時の対応や離島の通信品質の向上にも引き続き取り組んでまいります。

当社の利益の源泉となるマルチブランド通信ARPU収入は、政府主導による通信料値下げの影響で減少基調にありましたが、中期経営計画において2023年度での底打ち反転の目標を策定いたしました。モバイル契約数の増加やデータ無制限プランの加入者拡大を背景に、中期経営計画目標の1年前倒しでのARPU収入増加を目指し、現在も目標に対し順調に推移している状況です。

「成長領域の拡大」では、エネルギー事業、ソリューション事業、ヘルスケア事業、アグリ事業など、沖縄の社会課題解決に向けた事業創造を成長領域としており、2024年度に売上高150億円規模（2021年度比50%増）に拡大することを目指しております。

成長領域の中でも特に注力しているソリューション事業においては、ソリューション営業本部を新設し、人員を1.5倍に増強するなど体制を強化しております。これまでは大企業のお客さまが中心でしたが、中小企業にも裾野を広げ、お客さまの規模やお困りごとに応じたソリューションの提案と、通信を活用したDXを推進することで、全国に比べ遅れている沖縄県の生産性の向上にも貢献してまいります。ヘルスケア事業においては、パートナー企業との連携によるオンライン診療の体制・環境の構築、健康管理アプリ「JOTOホームドクター」などを展開しており、事業成長を見込んでおります。アグリ事業においては、ICT植物工場や生産システムを開発し、台風などの自然災害に左右されない葉野菜やイチゴの安定供給と地産地消の拡大を実現してまいります。

人的資本経営

多様な人材が働きがいをもって働ける企業への変革

今後、事業の成長領域を拡大していくためには、さまざまな業種のパートナー企業や地元企業との連携が欠かせません。激動する時代の変化に対応し、持続的に成長すべく、さまざまなバックグラウンドをもつ多様な人材が、それぞれの個性やこれまでの培ってきた経験、発想をぶつけ合って創造性を高め、一人ひとりの能力を最大限に発揮していくことが必要です。それを実現するために、多様な人材が働きがいをもてる企業への変革を目指してまいります。

さらなる成長のために「社員も変わる、会社も変わる」

多様な人材の育成と働きがいのある労働環境を実現するには、「社員」も「会社」も変わることが重要だと考えます。「社員も変わる、会社も変わる」ことでさらなる成長を実現するために「沖縄セルラー新働き方宣言～Challenge 2.0～」を策定しました。

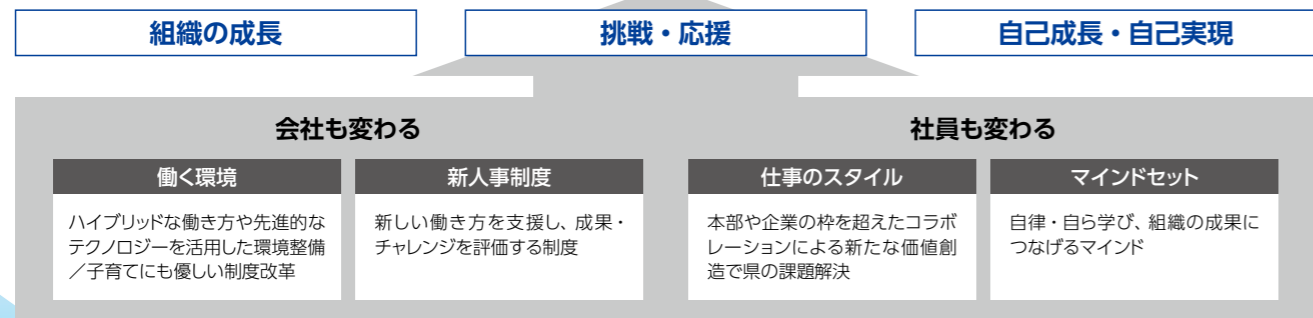
沖縄セルラー 新働き方宣言

～働き方を変革して、もう一段上のステージへ～



私たちは、ライフステージや価値観・あらゆる課題に応じて「働き方」を変革して、自らチャレンジする人を応援して、自己成長・自己実現と組織の成長に繋げ、沖縄を牽引する沖縄セルラーを目指す。

沖縄セルラーは、沖縄を牽引するトップ企業になる



まず会社が変わるために、2023年度より、高い目標や新たな取り組みにチャレンジすることを積極的に評価する新人事制度を導入しました。これまでの年功序列的な人事制度から脱却し、役割等級に応じた「チャレンジ・プロセス・実績」を適切に評価した上で、最短1年で昇格可能な制度としました。この制度改定により、社員が自らの意志で高い目標を立て、その達成に向けて創意工夫・改善を繰り返す意識を醸成してまいります。また、多様な働き方が実践できるよう、本社オフィスのフリーアドレス化やテレワークの環境構築を進め、出社とテレワークを組み合わせたハイブリッドな勤務制度や育児目的の休暇の導入など、社員一人ひとりのライフステージや価値観・あらゆる課題に応じた「働き方」が選択できるような環境の整備を行っております。

さらに社員が変わるためには、「多様性」「キャリア自律」が欠かせない要素です。それぞれのもてる能力を存分に発揮できるような組織風土の醸成、個性や価値観、さらには役職や組織の違いを超えて尊重し合い、オープンに意見交換ができる人間尊重の精神を今まで以上に大切にまいります。加えて、社員が自身のキャリア開発に関して主体的な目標をもち、自己実現に向けて行動する「キャリア自律」を支援する取り組みを推進してまいります。

環境・生物多様性

世界屈指の生物多様性を後世に残す「通信×テクノロジー」

当社ではカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、沖縄セルラーグループで「2030年度までにCO₂排出を実質ゼロ」を目標に掲げております。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のフレームワークに準拠した情報開示を行い、携帯電話基地局・通信設備の省電力化や再生可能エネルギーへのシフトなどの取り組みを推進してまいります。



環境保全の取り組みでは、世界屈指の生物多様性を誇る沖縄の自然を後世に残すために、2021年から「おきなわ自然保護プロジェクト」を立ち上げました。絶滅危惧種の生息地である世界自然遺産登録地域(奄美大島、徳之島、沖縄本島北部および西表島)では、生物多様性を脅かす外来種の侵入が課題となっております。そこで、IoT機器やAIを活用して環境保全活動や生物活動調査を支援するなど、生物多様性の保全に積極的に取り組んでまいります。

地域社会

沖縄が抱える社会課題を解決し、地域社会をつなげていく

当社では、沖縄セルラーグループの収益の一部を財源とする「沖縄セルラー子ども基金」を通じて、深刻化する沖縄の子どもの貧困問題に取り組む県内団体への継続的な寄付を行っております。また、中学卒業後、高校への進学を機に親元や生まれた島を離れる離島の生徒を対象に、端末の無償提供および3年間の通話・通信料金を免除する「離島ケータイ奨学金」を2015年度から実施しております。

働き盛り世代(20～65歳未満)の運動不足という課題に対して、沖縄県民の健康増進と県内の小売店・飲食店の活性化に貢献するために、スマートフォンアプリを活用したウォークイベントを開催しました。このイベントは、沖縄県内の41市町村が競い合うもので、地域社会をつなぐ取り組みの一環として実施したものです。

当社は沖縄に本社を置く企業として、沖縄県民の皆さまの生活や利便性を最優先に考え、お客さまの期待を超える大きな感動と新しい価値の創出に全社一丸となって取り組んでまいります。今後も持続的な成長を続けるとともに、通信事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組む、沖縄の経済を牽引する企業を目指してまいります。今後も一層のご愛顧とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



特集：離島の未来をつなぐ 地震などの災害から沖縄の通信インフラを守り、5G時代の大容量通信を可能にする海底ケーブル整備プロジェクト

離島の未来をつなぐ

地震などの災害から沖縄の通信インフラを守り、5G時代の大容量通信を可能にする海底ケーブル整備プロジェクト

沖縄セルラーは、沖縄の通信インフラを支える企業として、5G時代の高速・低遅延・多数同時接続でも安定した通信を提供するため、そして南海トラフ地震をはじめとした想定される大規模災害への対応として、新ルートによる海底ケーブルプロジェクトを進めています。

社会課題

- 離島における通信の速度や安定性
- 災害時における通信障害発生リスク

社会的インパクト

- 離島を含む沖縄エリアにおける、安定した通信サービスの提供によるデジタルデバイドの解消
- よりよい通信環境の提供による沖縄の産業への貢献
- 南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への対応



PROJECT 01

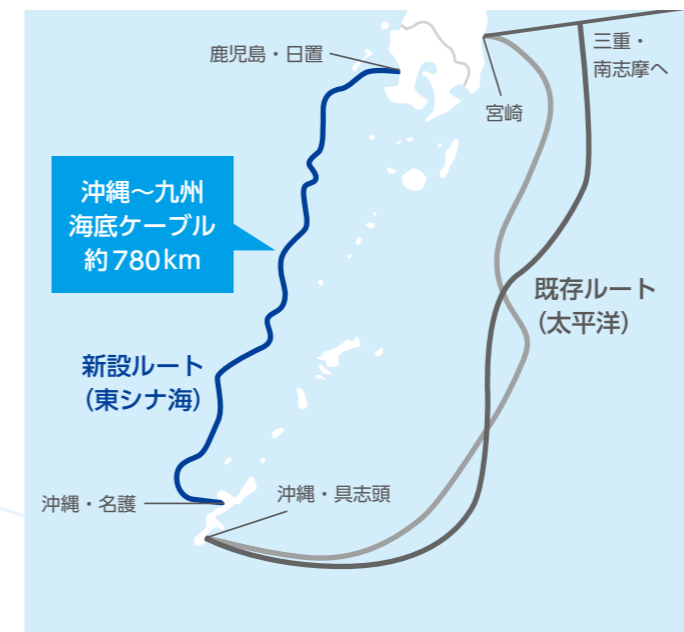
災害から沖縄の通信を守る「沖縄～九州海底ケーブル」の建設

沖縄セルラーは、KDDIの協力のもと、2019年2月から「沖縄～九州海底ケーブル」の建設を進め、2020年4月より運用を開始しています。

「沖縄～九州海底ケーブル」整備以前は、KDDIが所有する2本の海底ケーブルを使用していましたが、どちらも宮崎県から出た太平洋側を通る「東ルート」（沖縄・具志頭～宮崎）であり、万が一、太平洋側で災害が起きてケーブルが2本とも損傷すれば、沖縄の通信が絶たれてしまうリスクがありました。また、5G時代の到来によりネットワーク上で転送されるデータ量（トラフィック）の増加への対応も必要とされていました。

そこで沖縄セルラーは、東シナ海側を通る「西ルート」を整備。沖縄・名護から鹿児島・日置までの約780kmを結び、80Tbps（容量）の大容量通信を可能としました。既存の「沖縄本島東ルート」に加えて、ルートが2つとなることで、5G時代に向けた高速・低遅延・多数同時接続の通信ネットワークのバックボーンとしてはもちろん、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時にも対応できる盤石な通信インフラの構築を図っています。

■ 沖縄セルラー 沖縄～九州海底ケーブルの概要



ネットワーク構成：沖縄県名護市～鹿児島県日置市
 運用開始時期：2020年4月
 回線容量：80Tbps
 全長：約780km

特集：離島の未来をつなぐ 地震などの災害から沖縄の通信インフラを守り、5G時代の大容量通信を可能にする海底ケーブル整備プロジェクト



PROJECT 02

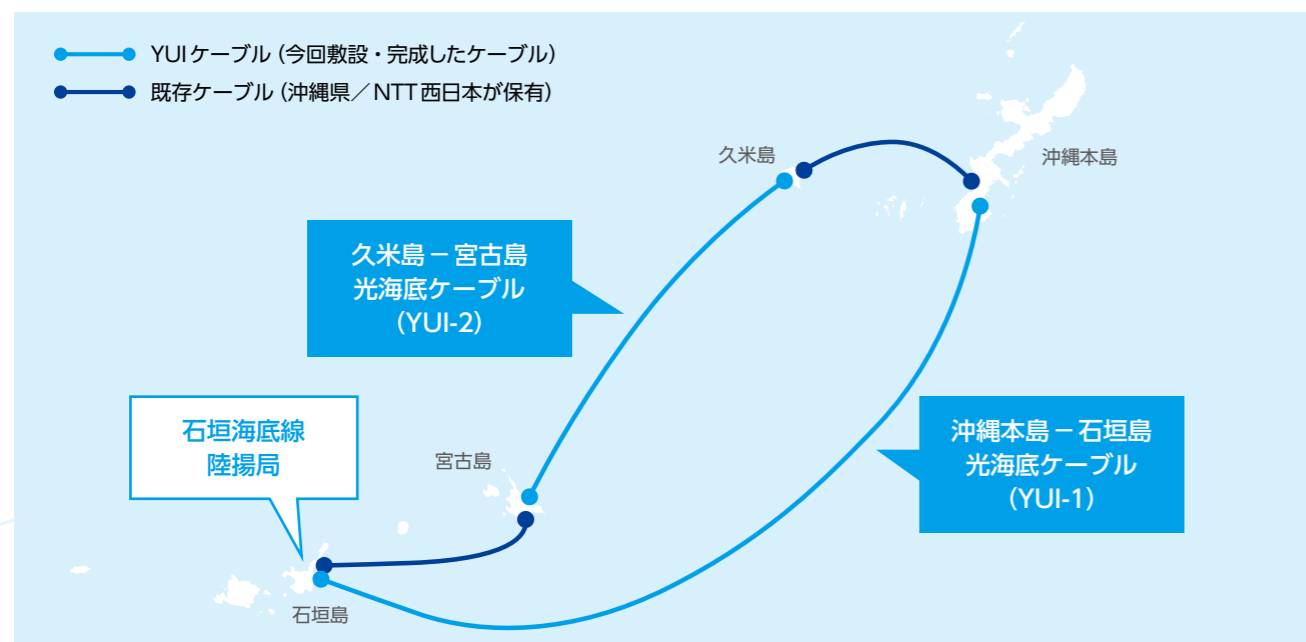
沖縄の離島でも快適な5G通信を可能にする大容量光海底ケーブル「YUI」

2021年には、離島の通信を高速化する新たな光海底ケーブルプロジェクトに着手し、西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本）、ソフトバンク株式会社と共同で、沖縄本島～石垣島間の約460km、宮古島～久米島間の約260kmの2区間に大容量光海底ケーブル「YUI」を敷設。2023年7月より運用を開始しました。

光海底ケーブル「YUI」で採用しているのは、60Tbps(容量)以上の信号伝送が可能な最先端の光波長多重伝送方式です。波長が異なる複数の光信号を1本の光ファイバーに同時に乗せることにより、ケーブルの大容量化を実現しています。

■ 沖縄離島光海底ケーブル (YUI) の概要

	沖縄本島 - 石垣島 YUI-1	久米島 - 宮古島 YUI-2
システム長	約460km	約260km
設計最大伝送容量	60Tbps以上	
建設工期	2022年2月～2023年6月	
運用開始時期	2023年7月	



※ケーブルルートはイメージです。緯度・経度は正確ではありません。

また、NTT西日本と沖縄県が保有する2区間(石垣島～宮古島間、久米島～沖縄本島間)の既設海底ケーブルを「YUI」と接続し、ループ状のネットワークを構築することで、通信の強靱化を図っています。南海トラフ地震などの大規模災害でケーブルの一部が切断しても、高速・大容量の通信を維持できるよう本州から沖縄本島、そして離島へと安定的な通信サービスの提供が可能です。

今や日々の暮らしやビジネスに通信は欠かせません。5Gなどの高速・大容量の通信は、IoTやAI、DX、ビッグデータなどのテクノロジーを支え、産業の多様化や離島を含む地域社会の活性化(地域創生)を実現する重要なインフラです。沖縄セルラーは今後も地元企業として、離島を含む沖縄県全域のお客さまに快適・便利な通信環境を提供するとともに、沖縄県の社会課題の解決に寄与していきます。



離島に快適な通信環境を届け、いつでもつながる安心を



私たちは沖縄に根差した通信キャリアとして、よりよい通信環境を提供することで沖縄の産業に貢献するという使命があります。「YUI」によって、石垣島、宮古島、久米島でも沖縄本島と変わらない快適な5G通信をご利用いただけるようになりました。沖縄は台風が多く、地震など自然災害のリスクもあるので、光海底ケーブルをループ状につなぐことで切断時のリスクに備えています。この形状ならば仮にケーブルが切断しても、ループの反対側のルートにより高速大容量通信を維持できます。今後も重要な社会インフラを提供する企業として、他の離島でも快適な5G通信環境を構築し、どこにいても、いつでもつながる安心をお届けしたいと思います。

技術本部 技術企画部
設備計画グループ
崎 樹生

サステナビリティ経営

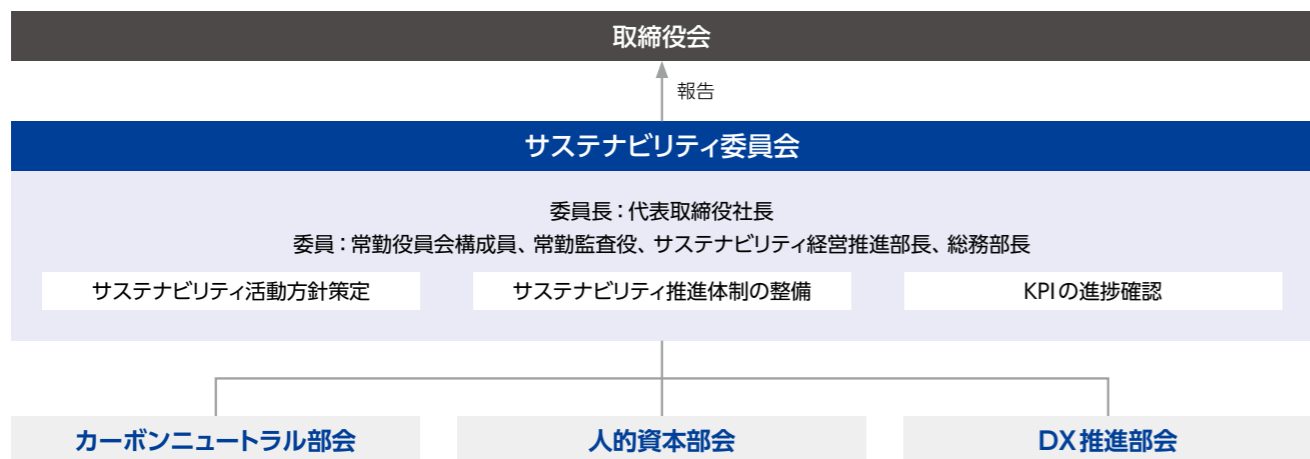
沖縄セルラーグループは、「サステナビリティ経営」を根幹とし、通信を核とした両利きの経営の推進と経営基盤の強化により、サステナブルな価値を創造し、社会の持続的成長と企業価値の向上を目指していきます。

このうち経営基盤の強化として、社会的な重要課題であるカーボンニュートラルの実現、人的資本経営を意識した三位一体改革、DX人材育成への取り組みも推進していきます。まず、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルについても積極的に取り組みます。グループ全体で2030年度、CO₂排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推進していきます。

また、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を意識し、「新人事制度」「社内DX」「新しい働き方」の三位一体改革を推進するとともに、社員や組織の高度な自律性と成長、県内企業を牽引するDXプロフェッショナル人材を育てていきます。

サステナビリティ推進体制

沖縄セルラーは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。委員会メンバーは常勤役員会構成員、総務部長、サステナビリティ経営推進部長ならびに監査役で構成し、サステナビリティを全社経営戦略の柱として取り組んでいます。同委員会から取締役会へ定期的に報告することで取締役会がそれらを監視する体制をとっています。

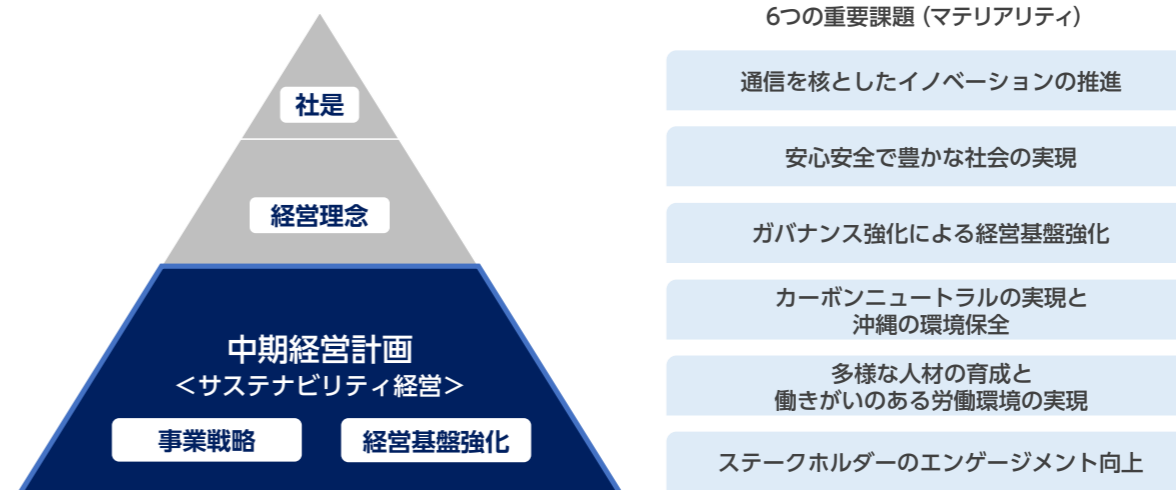


中期経営計画

沖縄セルラーは1991年の設立以来、沖縄県民の皆さまの支えにより、持続的な成長を実現してきました。2021年に創立30周年を迎え、さらなる成長を目指すフェーズに入りましたが、不安定な世界情勢、資源価格の高騰やお客さまニーズの多様化など、事業を取り巻く環境は激しく変化しています。また、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信事業の役割がますます重要になっています。

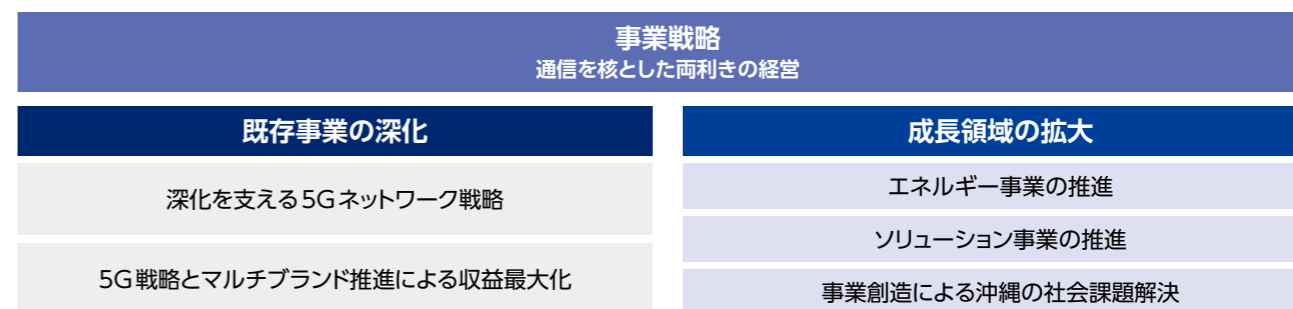
このような事業環境の変化を踏まえ、今後も持続的な成長を実現するため「中期経営計画（2022-2024年度）」を策定しました。本計画では、本業を通じてさまざまな社会の課題解決に貢献するため、当社が優先的に取り組むべき課題として6つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。持続可能な社会の成長に貢献し、中長期的な企業価値の向上を図りつつ、さらなる発展と沖縄の経済を牽引する企業となれるよう取り組んでいきます。

中期経営計画の全体フレーム



事業戦略

通信を核とした両利きの経営を推進し、5Gによる既存事業の深化と成長領域の拡大を図ります。特に以下の5項目の注力領域を中心に、企業価値の最大化を図ります。



- ① **深化を支える5Gネットワーク戦略**
県内の5Gエリアを拡大し、2024年度に人口カバー率95%以上を目指し、便利さを実感できる5Gエリアを構築します。 **2023年9月に達成済み**
- ② **5G戦略とマルチブランド推進による収益最大化**
au、UQ、povoの3ブランドによるマルチブランド戦略を推進し、幅広いお客さまのニーズに応え、エンゲージメントを高めることにより、契約数の着実な拡大と収益最大化を図ります。
- ③ **エネルギー事業の推進**
地元企業の沖縄電力株式会社と協業してサービスを提供する「auでんき」を引き続き推進し、2024年度に売上40%増（2021年度対比）を目指します。
- ④ **ソリューション事業の推進**
急速に拡大する企業のデジタル化ニーズに対応するため、ソリューション事業を強化します。デジタルの力で企業ごとの経営課題や社会課題を解決する「ビジネスDX」を推進し、お客さまとともに成長を目指します。
- ⑤ **事業創造による沖縄の社会課題解決**
沖縄の抱える社会課題に向き合い、通信の力を通して課題の解決に取り組めます。事業創造により地域社会の持続的発展と利益成長を両立し、沖縄経済の発展に貢献します。

沖縄セルラーSDGs宣言

沖縄セルラーは2022年、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の目標に貢献するため、「沖縄セルラーSDGs宣言」を策定しました。人と人とのつながりを表す「ゆいまー*」「結い」という言葉に想いを込め、「くらしを結い」「みらいを結い」「こころを結い」という3つの結いが沖縄の皆さまの想いととも循環していく社会を目指しています。通信サービスだけにとどまらず、環境保全や地域貢献といった社会的な側面からも、沖縄県の皆さまに貢献できるように取り組んでいきます。

*沖縄の方言で助け合いを表す言葉



わたしたちの「ゆいまー」のココロは、沖縄のため、未来のためにある



くらしを結い

沖縄セルラーグループは、本格化するデジタル社会のなか、強靱かつ災害に強い通信インフラを構築し、人と人とのつながりをより強固なものにします。さらにキレイで楽しい沖縄を未来につなげるため、通信の力を使って社会の健全な発展に貢献します。

みらいを結い

沖縄セルラーグループは、環境保護と経済発展を両立させ、沖縄の豊かな自然と、人々がお互いを尊重しあう社会を未来の子どもたちにつなげることに貢献します。

こころを結い

沖縄セルラーグループは、多様性を尊重し様々な人々が力を合わせて協働できる社会を理想とし、誰もが健康でいきいきと働き、楽しく生活できる社会基盤の構築に貢献します。

沖縄セルラーは、「SDGs」という言葉が出てくるずっと前から「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」の経営理念のもと通信事業を軸に沖縄の社会課題の解決に取り組んでまいりました。

沖縄の豊かな自然と、みんながお互いを尊重し合う社会を未来の子どもたちにつなげるためです。

沖縄セルラーフィロソフィには目指す姿として最初にこう記されています。

つなぐのは想い、つなぐのは笑顔

これまで続けてきた活動を

SDGsビジョンとしても位置づけながら

さらに邁進してまいります。



6つの重要取り組みテーマ

自然も「ココロ」もずっと豊かな沖縄を目指して、6つの重要取り組みテーマを設定しました。沖縄セルラーが思い描く「ゆいまー」。それは、通信インフラだけのつながりだけではなく、沖縄の自然・社会・人々との「ココロ」からのつながりでもあります。安心できる沖縄の暮らしからワクワクする沖縄の未来までつながっていけるように、当社の強みである通信技術を軸にこれからも沖縄のために貢献していきます。



災害でもつながる安心を

万が一でも安心できる通信インフラを
いつでもつながり続ける通信インフラ基盤を通し、近年より激甚化する災害から県内全域を万全な復旧・支援体制整備により、県民のくらしを支えるライフラインとしてあり続けます。



くらしを結い



もっと豊かなデジタル社会へ

「くらし」と「みらい」をつなぐ、最先端の通信技術を
日々のくらしの中で、沖縄は進化を続けます。5GやIoTなどの先端技術を用いて県内の多様な課題を解決し、世界へ誇れる沖縄のみらいを創造します。



くらしを結い

みらいを結い



キレイな沖縄をいつまでも

沖縄の美しい自然をみらいに残す「通信×テクノロジー」
豊かなやんばるの森・透き通った海を次世代の子どもたちに残すべく、地域との相互連携と協働を推進し、通信 × テクノロジーを通して沖縄の自然をみらいへと継承します。



くらしを結い

みらいを結い



次世代を担う人材へ

沖縄の子どもたちに希望溢れるみらいを
沖縄の子どもたちにとって希望溢れるみらいを実現すべく、ひとりひとりのこころに寄り添い、社会を生き抜く力を育むために支え続けます。



みらいを結い

こころを結い



健康、生きがいづくり

沖縄全体が壮健でこころ豊かなみらいを
最先端のICTを活用し、県民の健康・生きがいづくりを促進することにより沖縄全体が壮健でこころ豊かなみらいを実現します。



みらいを結い

こころを結い



様々な人と力をあわせて

誰ひとり取り残さないゆいまー社会を
沖縄で生きるすべての人々の多様性を尊重し、県民のこころがつながり誰ひとり取り残さないゆいまー社会を実現します。

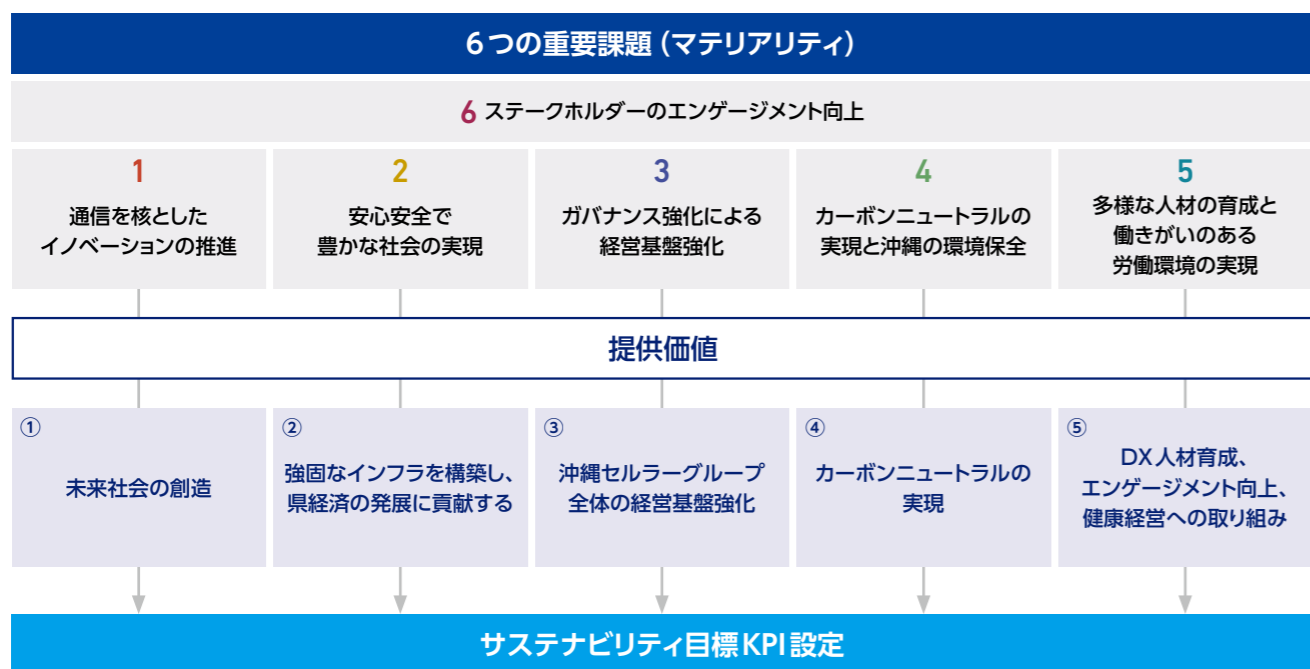


こころを結い

重要課題 (マテリアリティ)

6つの重要課題 (マテリアリティ)

本業を通じたさまざまな社会課題解決に向けて、当社が優先的に取り組むべき課題として6つの重要課題 (マテリアリティ) を特定しています。持続可能な社会の成長に貢献し、中長期的に企業価値を向上させ、沖縄の経済を牽引する企業となれるよう取り組んでいきます。



- マテリアリティ 1** **通信を核としたイノベーションの推進**

提供価値① 未来社会の創造

 - 通信を核としたイノベーションを推進し、沖縄県民がワクワクする未来社会を創造
- マテリアリティ 2** **安心安全で豊かな社会の実現**

提供価値② 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する

 - 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する
 - 離島の情報格差の解消と離島産業との共創
- マテリアリティ 3** **ガバナンス強化による経営基盤強化**

提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化

 - リスクマネジメントの強化
 - コンプライアンスの徹底
 - 公正かつ積極的な情報開示
- マテリアリティ 4** **カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全**

提供価値④ カーボンニュートラルの実現

 - クリーンエネルギーロードマップの実現
 - エネルギー効率の改善とクリーンエネルギーの活用
 - ICTによる社会の環境負荷低減
- マテリアリティ 5** **多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現**

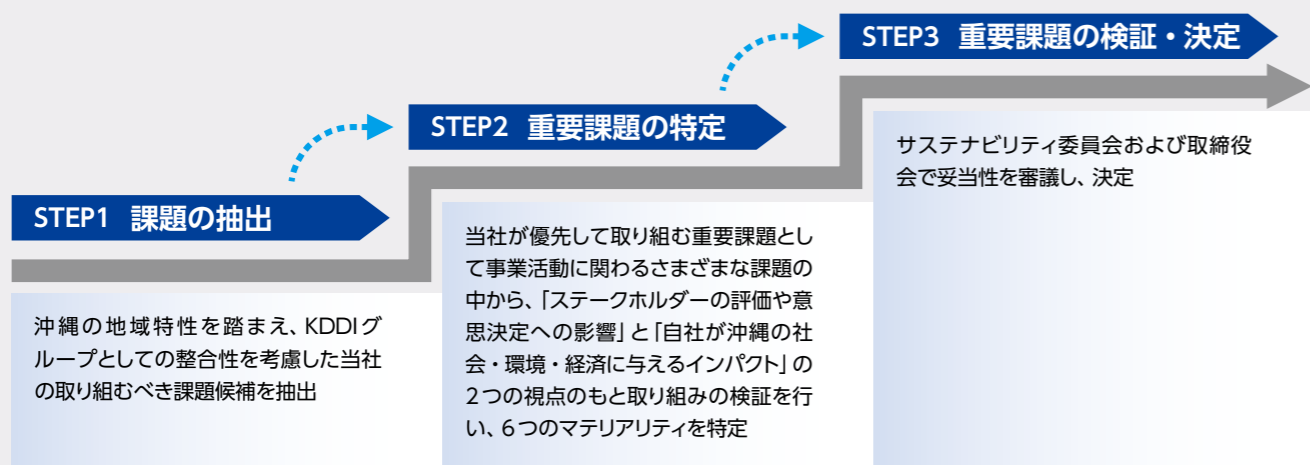
提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み

 - 人材育成とキャリア開発 (DX人材育成)
 - ハイブリッドな働き方の追求 (新働き方宣言)
 - 健康経営への取り組み
 - 従業員満足の追求
- マテリアリティ 6** **ステークホルダーのエンゲージメント向上**

 - 地域社会、従業員、お客さま、代理店、サプライヤー、株主を含むすべてのステークホルダーとの強固な関係を構築

マテリアリティ選定プロセス

当社はKDDIグループとして、以下のプロセスでマテリアリティを特定しました。



重要課題 (マテリアリティ) とSDGs宣言との整合性

重要課題 (マテリアリティ)	社会課題領域					
	災害でもつながる安心を	もっと豊かなデジタル社会へ	キレイな沖縄をいつまでも	次世代を担う人材へ	健康、生きがいづくり	様々な人と力を合わせて
1 通信を核としたイノベーションの推進	●	●			●	
2 安心安全で豊かな社会の実現	●	●				
3 ガバナンス強化による経営基盤強化						●
4 カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全			●			
5 多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現				●	●	●
6 ステークホルダーのエンゲージメント向上				●	●	●



マテリアリティ1 通信を核としたイノベーションの推進

提供価値① 未来社会の創造

- 通信を核としたイノベーションを推進し、沖縄県民がワクワクする未来社会を創造

ドローンを活用し、離島の物資ネットワークの構築に挑む

多数の島々からなる竹富町では、各島を結ぶ船は住民生活を支える重要な物流インフラです。しかし自然環境 (季節風・台風など) により欠航が生じると、医薬品や生活消費材の供給が不安定になることが課題となっています。特に強風が吹く11～3月頃にかけては欠航が生じやすく、住民生活に大きな影響を与えてきました。

沖縄セルラーは、物流環境の解決に向け、株式会社ブルー・オーシャン沖縄と共同企業体を設立。竹富町からの業務委託を受託し、ドローンを活用した物資輸送実証事業に取り組んでいます。2020年12月には、西表島上原港から鳩間島鳩間港 (約6.8km) 間の海上にて、悪天候下 (定期船欠航・強風注意報および波浪注意報発令・風速4～13m・風雨) において、一般用医薬品を搭載したドローンによる配送の実証実験に成功しました。強風雨天時でのドローンによる輸送は国内初となります。

今後もドローンの産業適用拡大に向けて、携帯通信ネットワークを用いた目視外飛行を実現するKDDIスマートドローンプラットフォームを活用し、物流領域での事業構築を積極的に進めていきます。

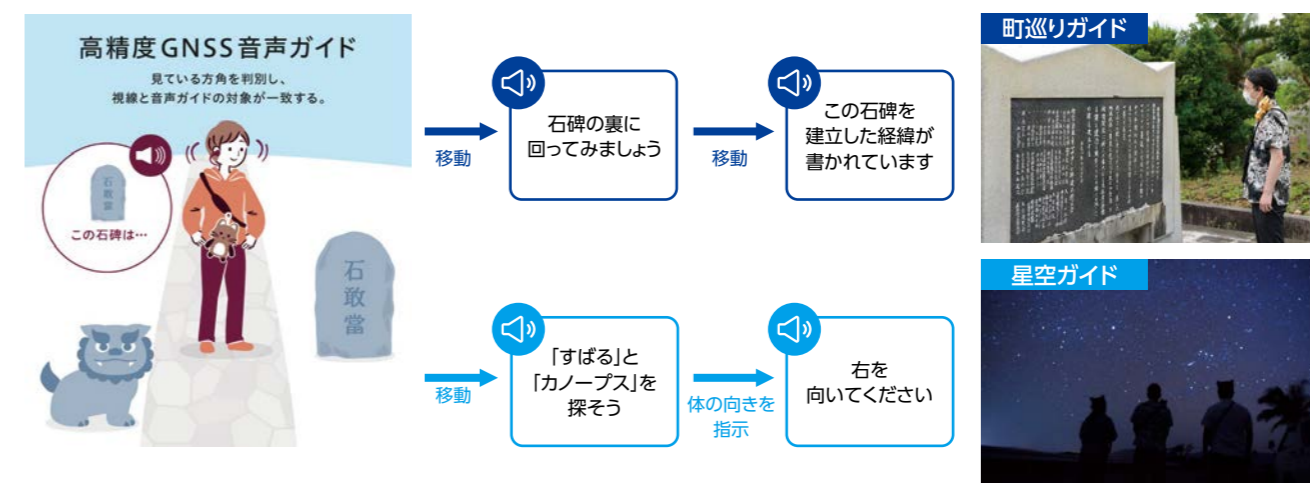


国内初、高精度位置測位を活用した観光自動音声ガイドで観光DXを推進

沖縄セルラーアグリ&マルシェとKDDIは、沖縄県竹富町の現地事業者と連携し、新たな通信技術を活用した観光DXに取り組んでいます。

従来の非対面型の音声ガイドによる観光案内は、位置情報の誤差が大きく、観光客が見ているものと反対方向の説明が流れるなど、精度の低さが課題となっていました。そこで沖縄セルラーアグリ&マルシェは、位置情報の誤差を数メートルから数cmまで減らすKDDIの高精度GNSS測位※を活用することで、高精度位置情報と観光客の体の向きから見ているものを判定し、個々の視界に合った観光名所や星空の自動音声ガイドを提供する実証実験を実施しました。本サービスの実用化を目指し、観光客の増加に伴う案内人不足の解消や、地域社会・観光産業の持続的な成長に貢献していきます。

※高精度GNSS測位：衛星を用いた測位システム。数センチ単位の誤差の位置情報を取得可能。



地域活性化に向けて、琉球大学との包括的連携協定を締結

沖縄セルラーとKDDIは2021年3月、地域人材育成と産業振興、地域活性化を促進する包括的連携協定を琉球大学と締結しました。

人的・知的資源の交流と活用を図り、教育、研究などの分野において相互に協力し、ICTなどを活用した地域社会の持続的な発展と人材育成および学術研究の振興を目指します。

今後も、次世代をリードする人材の育成、相互連携と協働による活動を推進し、5G時代を見据えたICTをはじめとする双方の資源を有効に活用することで、地域経済のさらなる活性化を図っていきます。



マテリアリティ1 通信を核としたイノベーションの推進

▶ 提供価値① 未来社会の創造

**「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」との連携により、
沖縄のお客さまの新たなビジネスソリューションを創出**

「KDDI DIGITAL GATE」は、お客さまと共に新たなビジネスソリューションを創出する、5G/IoTのビジネス開発拠点です。2019年には「KDDI DIGITAL GATE」の新たな活動拠点として、「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」(那覇市)を開設しました。沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)との連携のもと、企業や地域が抱える本質的な課題をお客さまと共に発見し、それらの課題を解決に導くソリューションを、デザイン思考などのメソッドを活用して専門スタッフがデザインします。また常駐するアジャイル開発チームが、サービスアイデアを素早く構築・リリース・改善します。

沖縄セルラーのソリューション営業と「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」のタッグにより、沖縄県内の企業・エンジニアの皆さまとの連携を積極的に行い、オープンイノベーションによる沖縄発の新たなビジネスを実現し、沖縄県の産業全体の生産性および国際競争力の向上に取り組んでいきます。



マテリアリティ2
安心安全で豊かな社会の実現

提供価値② **強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する**

- 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する
- 離島の情報格差の解消と離島産業との共創

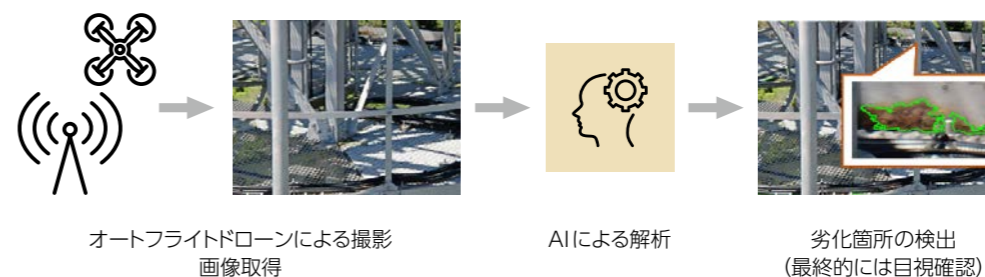
ドローンAI画像解析による通信基地局の自動点検で省力化に貢献

高所作業を伴う鉄塔型基地局の点検は、技術を有した作業員の確保や作業時の徹底した安全確保が必要となり、点検時間およびコスト面での課題がありました。当社は、この課題解決に向けた取り組みとして、オートフライトソフトを搭載したドローン「Skydio2+™」による画像撮影と沖縄セルラーのAI画像解析技術を活用した、鉄塔型基地局の自動点検の実証を進めています。

本点検では、塗装剥がれ、サビ、腐食などの劣化箇所を特定し、損傷部識別の正確性を確認しました。1鉄塔あたり約20分程度で、基地局全体を漏れなく写真撮影し、従来の点検手法に比べて作業時間を1/15程度に短縮できました。撮影された写真は高精細で、高所作業により接写された写真と比べても遜色がなく、またAI画像解析モデルによる劣化箇所の特定もできました。



■ 実証実験のイメージ



点検時間	5時間 ▶ 20分 従来の 1/15
判定時間 (1分間の想定)	2枚 ▶ 100枚 従来の 1/50

マテリアリティ2 安心安全で豊かな社会の実現

▶ 提供価値② 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する

今後も、KDDIスマートドローンや機体メーカーであるSkydio,Inc.といったパートナーとの連携を通して、引き続き本点検の実用化に向けた検討を進めるとともに、鉄塔の劣化診断だけでなく、ドローンの自律飛行およびAI画像解析を組み合わせた橋梁・建物などの設備診断や、農業、観光など沖縄の基幹産業にも広く展開できるような技術とノウハウをパートナーと獲得していきます。

航空機整備現場に5Gの通信環境を構築し、DXをサポート

航空機の整備において、作業不具合や工具の紛失が発生した際、ウェアラブルカメラで撮影した当該作業時の記録映像を参照することで、不具合原因の早期特定と再発防止策の策定、紛失した工具の早期発見につなげることができます。

沖縄セルラーは、航空機の整備工場内に設置したウェアラブルカメラで撮影した映像をクラウドにアップロードし保管する環境の構築に向けて、整備工場内に5Gの通信環境を構築するとともに、通信端末としてiPhone13 (530台)を導入いただき、航空整備現場のDXをサポートしています。

整備工場内の5G通信環境は、iPhone端末190台が同時に通信を行う場合でも、上りの通信速度が1Mbps以上になることを目指しました。この目標レベルの通信環境を実現するため、iPhone端末75台を用いた一斉接続試験を沖縄セルラー本社ビルにて実施するなど、実際の利用環境を想定した品質調査および実機での利用検証を行いました。

今後もデータトラフィックの状況に応じて追加の5G設備などを活用し、整備工場内のさらなる通信速度の高速化を図っていきます。



MRO Japan 株式会社

「離島ケータイ奨学金」を新高校生30名へ交付

「離島ケータイ奨学金」は、中学卒業後、高校への進学を機に親元や生まれた島を離れ「15の春」を迎える生徒を対象に、スマートフォン端末の無償提供、および3年間にわたって通話・通信料金を免除することによって、高校在学中の学業と自立した生活の両立を支援する沖縄セルラー独自の取り組みです。2015年度より開始し、これまでに360名を超える生徒へ交付を行いました。2023年度に交付した対象者は、書類選考の上決定した30名です。

沖縄セルラーは本奨学金制度を通じ、明るく前向きで高い志をもつ子どもたちが安心して学業に取り組めるような支援を継続していきます。



マテリアリティ3

ガバナンス強化による経営基盤強化

提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化

- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの徹底
- 公正かつ積極的な情報開示

リスクマネジメントの強化

アプローチ (リスクマネジメント・内部統制の考え方)

企業を取り巻くビジネス環境が常に変化する状況において、企業が直面するリスクも多様化・複雑化しています。沖縄セルラーは、事業を継続し社会への責任を果たしていくため、リスクマネジメントの強化を重要な経営課題と認識し、経営目標の達成に対し影響を及ぼす原因や事象を「リスク」と位置づけ、グループ全体でリスクマネジメント活動を推進しています。

リスクマネジメント・内部統制活動

沖縄セルラーは、リスクマネジメント活動を一元的に推進する体制を整えています。代表取締役社長を「内部統制責任者」とし、リスクマネジメント部が「内部統制事務局」を担います。そして内部統制責任者のもと、内部統制システムの整備・運用およびリスクマネジメント活動を推進するとともに、リスクが発現しにくい企業風土を醸成するための業務品質向上活動を展開しています。

リスクマネジメント活動サイクル

会社の危機を未然に防ぐためには、その予兆を把握し、事態が悪化する前に対策を講じることが重要という認識のもと、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを構築しています。また、リスクの発現時には迅速かつ適切な対応がとれる危機管理体制を整備しています。

リスク特定プロセス

リスク情報を定期的に洗い出し、会社事業に重大な影響を与えるリスクを重要リスクと位置づけ、これらの重要リスクの発

マテリアリティ3 ガバナンス強化による経営基盤強化

▶ 提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化

現およびその発現した際の影響を可能な限り低減するための対応策を検討し、対策を講じています。2022年度は、経営目標を確実にするために、過去に顕在化した課題のほか、事業環境の変化を踏まえ、重要リスク23項目を選定し、リスクの予見、重要リスクの低減活動およびリスクアプローチによる内部監査を実施しました。情報セキュリティ活動においても、グループ会社の基準を統一し、グループ全体で情報セキュリティレベルの向上を推進するとともに、情報セキュリティリスクの低減を図っています。

コンプライアンスの徹底

生活やビジネスに欠かせない通信環境を支える沖縄セルラーにとって、社会からの信頼の獲得・維持は必要不可欠です。沖縄セルラーは、以下のコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。
2. 反社会的勢力に対しては毅然とした対応を取り、一切の関係遮断に取り組む。
3. 当社グループの企業倫理に係る企業体において、当社グループ各社の重大な法令違反その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
4. 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
5. 社内外研修、社内の啓発活動などにより、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

企業倫理遵守体制

沖縄セルラーは、コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として、「沖縄セルラー企業倫理委員会」を設置しています。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各本部長や総務部長、人事部長、リスクマネジメント部長、常勤監査役、その他委員長の指名する者などで構成されています。

毎年、半期ごとに沖縄セルラー企業倫理委員会を開催し、社内のコンプライアンスに関する活動状況を把握するとともに、コンプライアンスの体制構築・強化を行っています。また、相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置し、申告しやすい環境および体制を整え、不正行為などの早期発見と是正を図っています。

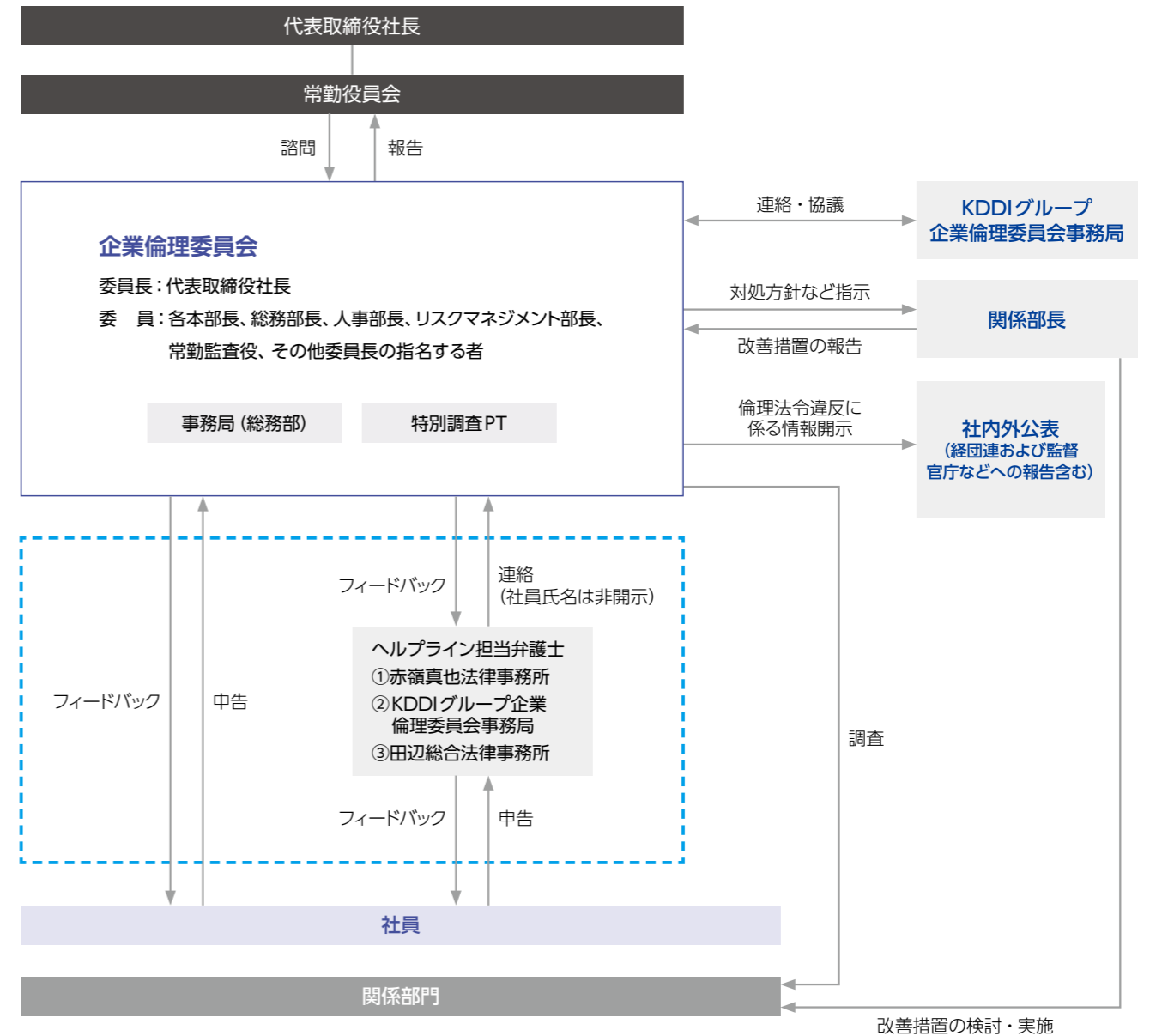
企業倫理に反する事項が生じた場合、もしくは社員がそのような事項を発見した場合には、「沖縄セルラー企業倫理委員会」が調査を実施し、「KDDIグループ企業倫理委員会」と連絡・協議を行いながら、対処方針を決定。社内外への公表や申告者へのフィードバックを行います。

■ 企業倫理に関する社内体制 (企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインの運営について)

(2023年9月1日時点)

通常ルート (日常業務)

📄 は、企業倫理ヘルプラインを示します。



マテリアリティ3 ガバナンス強化による経営基盤強化

▶ 提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化

コーポレート・ガバナンス

内部統制システム構築の基本方針

沖縄セルラーは、会社法第362条第5項の規定に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、決議内容および運用状況を対外的に公表し、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するとともに、企業クオリティの向上に向けて、実効性のある内部統制システムの整備を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

1. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則および取締役会付議基準に基づき、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに取締役などの適正な職務執行が図られるよう監督します。取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存および管理を行います。

2. 業務執行体制

1. 権限と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行します。
2. 取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要事項については、常勤取締役、執行役員などにて構成される常勤役員会において、常勤役員会規程に基づき審議し、決定します。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

1. 監査役が取締役会に出席する他、社内主要会議に出席するとともに、重要な会議の議事録、稟議、契約書などを閲覧することができる措置を講じます。
2. 取締役および使用人、子会社の取締役や内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時に監査役に報告する他、当社および子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役に報告します。また、取締役および使用人、子会社の取締役や内部監査部門は、監査役と意見交換を行い、連携を図ります。
3. 監査役の職務を補助するための体制をつくり、従事する使用人の人事については、適性・要員数など、監査役の意見を尊重し、適切な要員の確保を図ります。
4. 監査役に対する報告を行ったことにより、報告を行った者が不利益を被らない措置を講じます。
5. 監査役が職務を実効的に遂行可能とするために必要な費用を確保します。

内部統制報告制度 (J-SOX) への対応

2008年度から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応として、財務報告の信頼を確保すべく、当社および連結子会社1社に対して、内部統制評価を実施しました。評価結果については内部統制報告書として取りまとめ、2023年6月に内閣総理大臣に提出し、投資家の皆さまに開示しています。

適切な税務

税務基本方針

沖縄セルラーグループは、お客さま満足の向上と利潤を追求するとともに、各国、各地域における国際ルールや税務関連法令などを遵守し、また、その精神を尊重して税の公平性を担保した適切な納税を行い、企業の社会的責任を果たすことで、企業価値の最大化を図っています。

税務ガバナンス体制

当社の税務に関する包括的な責任は経営管理本部長にあります。経営管理本部長は当社の税務管理体制を構築・整備し、税務に関する職務を適切に執行します。またグループ全体の税務管理状況を監督し、重大な問題を識別した場合には、必要に応じて取締役会へ報告します。

税務ガバナンス維持・向上のための取り組み

代表取締役社長をはじめとする経営層は、税務リスクを正しく認識し、経営に直結する重要な課題であるという観点から、最新の税務知識向上のための外部専門家の活用も含め、税務戦略の立案・推進に努めています。

また、社員を対象とした定期的な研修を実施することで、社内における税務コンプライアンスの意識浸透・定着を図り、税務ガバナンスの維持・向上に努めるとともに、税務上の課題点を発見した場合には速やかに改善措置を講じます。

税の透明性および税務当局との関係性

当社グループでは、法令遵守を最優先とし、通常の事業活動の範囲内において、優遇税制なども活用することにより、適正な額の納税に努めます。なお、法令などの立法趣旨を逸脱する解釈による優遇税制の適用や、事業目的に沿わない実態のない意図的な租税回避行為および軽課税国を利用した濫用的な税務プランニングは行いません。

税務当局との関係については、建設的な関係を築くよう努めます。税務上の解釈が不明確な取引が生じた場合は、必要に応じて外部専門家への相談や当局への事前照会を実施することなどにより、税務リスクの低減に努めます。

また、税務当局から問題点の指摘などを受けた場合には、その措置・見解に対する異議申し立て・訴訟などを行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じ、再発を防止します。

租税回避防止に対する取り組み

OECD (経済協力開発機構) が提示した、BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) 各行動計画に従い、日本を含め各国においてBEPS対応の税制改正への対応作業を進め、経済活動・価値創造の場所と課税地を一致させ適正に納税するよう取り組んでいます。

国際税務においては当社グループのビジネスの大部分は、日本国内における通信事業その他附帯事業であり、国外関連取引は少ない状況です。

現在のところ移転価格税制、タックスヘイブン対策税制の対象となる国外関連取引はありませんが、発生した場合については、以下の方針により対応していきます。

移転価格税制への対応

国外関連取引が行われる場合には、各国の法令を遵守した上で国外関連取引の合理性を検証し、移転価格文書を作成します。また、国外関連取引の規模に応じて税務当局と協議の上、各種制度を活用し、適切な納税に努めます。

タックスヘイブン対策税制への対応

租税回避を目的として無税または低税率国・地域 (いわゆるタックスヘイブン地域) を利用しません。事業遂行上の理由により、タックスヘイブン地域へ投資を実施する場合には、各国の法令に従ってタックスヘイブン対策税制の適用判定を行います。結果として、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には、適正に申告納税を行います。



マテリアリティ4 カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全

提供価値④ カーボンニュートラルの実現

- **グリーンエネルギーロードマップの実現**
- **エネルギー効率の改善とグリーンエネルギーの活用**
- **ICTによる社会の環境負荷低減**

「グリーンエネルギーロードマップ2030」の実現 2030年度までにCO₂排出を実質ゼロへ

地球温暖化対策を重点課題として、「COP21」で採択された「パリ協定」の長期目標や政府の地球温暖化対策および沖縄県の脱炭素社会実現に向けた「沖縄県グリーンエネルギー・イニシアティブ」を踏まえ、沖縄セルラーは2021年6月、「グリーンエネルギーロードマップ2030」を制定し、CO₂の自社排出量削減目標として「2030年度までにCO₂排出を実質ゼロ」を設定しました。

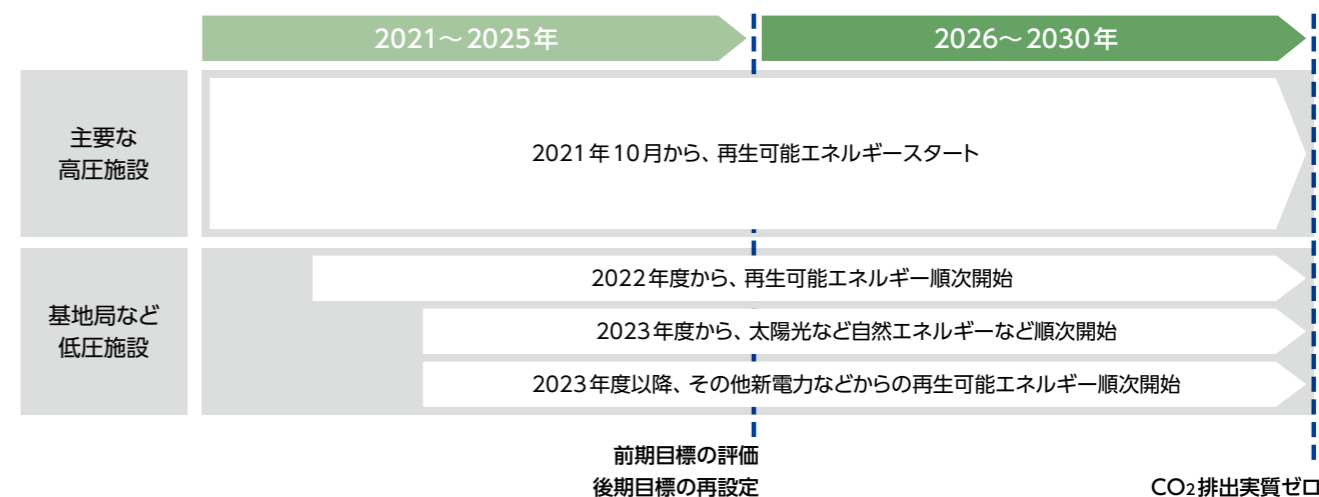
沖縄セルラーの事業活動に伴う年間使用電力量は、約24,600千kWh、CO₂換算で約1.9万トン（2020年度実績）で、沖縄セルラーが運用する携帯電話基地局で使用する電力量が総電力量の半分以上を占めています。

沖縄セルラーは2021年10月より、本社ビル・ネットワークセンターを含む主要な施設（6施設）の電気を沖縄電力が提供する再生可能エネルギー実質100%のメニュー「うちな～CO₂フリーメニュー」に切り替えました。沖縄の資源を活用した地産地消の電力であり、また再生可能エネルギーなどの非化石電源で発電した電気もつ環境価値を証書化した「非化石証書」を活用することで、CO₂排出量が実質ゼロとなります。

これにより約7,879トンのCO₂排出量の削減が見込まれ、これは約89万5千本の杉の木が1年間に吸収するCO₂の量に相当します（1㎡当たり1本と仮定した場合、沖縄セルラースタジアム那覇約64個分の森林に相当）。

加えて2022年度からは、携帯電話基地局の電力を再生可能エネルギーに切り替えを進めるなど、「2030年度までにCO₂排出を実質ゼロ」に向けて取り組み、沖縄の環境保全ならびに地球環境保全に貢献していきます。

グリーンエネルギーロードマップ2030



エネルギー効率の改善とグリーンエネルギーの活用

沖縄セルラーは、カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー効率の改善とグリーンエネルギーの活用に取り組んでいます。エネルギー効率については、基地局の電源箱に放射冷却素材を利用することで電源箱内蔵の空調機の消費電力を削減する実証を進めております。また、グリーンエネルギーの活用については、2023年9月に通信基地局施設に太陽光を導入しました。晴天の日中は太陽光発電で電源を確保し、夜間などはCO₂フリーメニューの電力供給に切り替えることで「24時間365日CO₂排出量実質ゼロ」のサステナブル基地局の運用を開始しております。

今後はサステナブル基地局以外への太陽光発電を導入するなど、エネルギー効率の改善とグリーンエネルギーの活用を進め、カーボンニュートラル取り組みを加速してまいります。



サステナブル基地局

TCFDに関する取り組み

沖縄セルラーは、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを加速するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。また金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」のフレームワークに準拠した情報開示を行っています。

ガバナンス

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ (SDGs や社会貢献、気候変動対策など) に関する課題審議やKPIの進捗確認を組織的・効率的に実施するための機関として、代表取締役社長が委員長を務め取締役会の主要メンバーなどで構成する「サステナビリティ委員会」を2022年4月に設置しました。

同委員会は、気候関連のリスクと機会について確認・議論を行うとともに、監視・監督や報告事項の承認を行う責任を担っています。同委員会は半期ごとに開催され、内容を取締役会に報告し、取締役会は重要な課題や取り組みに対する施策実施の監督および指示を行っています。

マテリアリティ4 カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全

▶ 提供価値④ カーボンニュートラルの実現

カーボンニュートラル部会

サステナビリティ委員会の実践部隊としてカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを行う「カーボンニュートラル部会」を立ち上げました。

指標および目標

沖縄セルラーは、グループ会社を含めた温室効果ガス排出量 (Scope1、2、3) を算出し、環境負荷の定期的・定量的把握を通じて、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会の管理を行っています。以下の指標と目標を掲げ、KDDIと協力しながら温室効果ガス排出削減に向けた活動に取り組んでいきます。

カテゴリー		2021年度排出量 (t-CO ₂)	目標 (2021年度比)
Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	13	2030年度までにCO ₂ 排出を実質ゼロ
Scope2	他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	25,004	2030年度までにCO ₂ 排出を実質ゼロ
Scope3	Scope2以外の間接排出	—	—

シナリオ分析

シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が公表するシナリオや文部科学省・気象庁「日本の気候変動2020」なども参考にして、「パリ協定」の目標である2℃シナリオ (産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えることを想定) と4℃シナリオ (気候変動対策が何らされず世界の温室効果ガスが現在より増加) の2つの分析を行いました。

シナリオ分析の結果、2℃シナリオの重要リスクであるエネルギー価格の高騰は、長期的に続くことが想定されるため、継続的な省エネ化・脱炭素化の取り組みを計画・実施します。4℃シナリオによる気温上昇、異常気象に伴うエネルギー消費量の増加や災害の激甚化・頻度上昇での影響を受けるリスクに対しては、BCP計画の随時見直しと定期訓練実施による影響の極小化に取り組んでいきます。

2℃シナリオ

リスク	リスク要因	時間軸	事業への影響	対応策
移行リスク	〈政策・法規制〉 温室効果ガス排出規制 強化炭素税導入	短期～中期	カーボンプライシングの導入による費用増加、「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーなどへの転換などに関する法律」の導入による省エネ対策に要する支出の増加	●化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画 ●省エネ対策の導入
	エネルギー政策・需要・供給量の変化	中期～長期	●燃料価格高騰によるコスト増加 ●輸送コスト増加	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
	ステークホルダーからの脱炭素化への要求	短期～長期	グリーンエネルギーロードマップ2030の取り組み遅れや目標未達による評判の悪化やESG評価の低下	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
物理リスク	気温上昇	長期	沖縄の気候は年平均気温が約1.4℃上昇が予想される	本シナリオでの当事業への影響は想定内であり、資本コストと運用コストに大きな変更はない

4℃シナリオ

リスク	リスク要因	時間軸	事業への影響	対応策
移行リスク	エネルギーミックス	中期～長期	化石燃料に依存するため原油価格は2050年に40%増加し、それに伴いさまざまなエネルギー価格が高騰し、支出の大幅増となる	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
物理リスク	台風などの異常気象の激甚化と頻度上昇	長期	台風の大型化、頻度上昇に伴う通信設備の故障・障害発生とそれによる運用コスト増加および事業中断などによる収益の減少など	BCP計画の見直しと災害復旧訓練実施による影響の極小化
	暑熱の強度・頻度の増加	長期	沖縄の年平均気温は約4.5℃上昇し、猛暑日、熱帯夜も大幅に増加するため、電力使用量の増加や通信設備などへの対策コストの増加	高効率省エネ機器など対策の導入

リスク管理

カーボンニュートラル部会は、気候変動に関するリスクについて影響度と発生可能性を議論・検証し、主要なリスクと機会を特定して管理していきます。管理対象のリスクは、関係する各主管部門においてリスク低減に関する定量的な年間目標を策定して進捗の管理と評価を行います。進捗内容については、カーボンニュートラル部会で議論・検証・共有を繰り返し、必要に応じて改善を図ります。改善内容や進捗は、サステナビリティ委員会と取締役会に報告します。

マテリアリティ4 カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全

▶ 提供価値④ カーボンニュートラルの実現

TNFDに関する取り組み

沖縄セルラーは、自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD) ※の理念に賛同し、その活動を支援するTNFD フォーラムへ参画しました。



また、環境省が主導し、陸と海の30%以上を健全な生態系として保全・保護する目標達成に向けた仕組みの構築をめざす「30by30」アライアンスに加盟しました。



※生物多様性の減少傾向を食い止め、回復を目指す「ネイチャーポジティブ」への移行に向け、自然資本・生物多様性に関する企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するために2021年6月に設立された国際イニシアティブ

生物多様性の保全を支援「おきなわ自然保護プロジェクト」

2022年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) にて、2030年に向けた生物多様性保全の世界目標が採択され、自然資本の重要性が高まっています。2021年7月に世界自然遺産へ登録された「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部および西表島」は、絶滅危惧種の生息地かつ固有性の高い生態系を有することから、生物多様性保全における重要な地域の一つとなっています。しかし近年、外来種の侵入・定着による影響が懸念されており、その対策が課題となっていました。

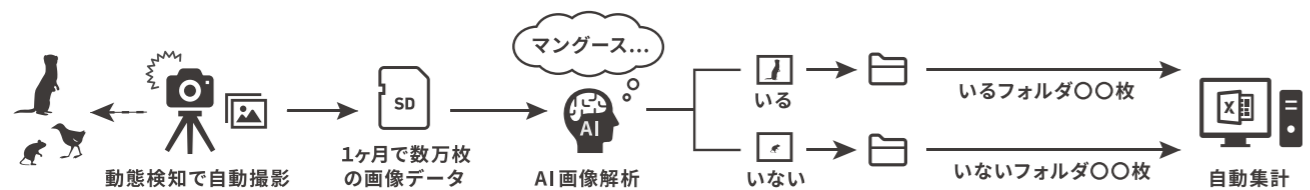


沖縄セルラーは、同地域の貴重な生態系を維持し、自然環境保護に貢献するため、通信テクノロジーを活用した環境保全活動「おきなわ自然保護プロジェクト」を2021年10月より展開しています。

第一弾では、野良犬・猫などからやんばるの希少動物を保護することを目的として設置されている捕獲器 (15台) に、動物が捕獲されると自動で通知するIoT機器を設置。捕獲機の巡回見廻りなどの効率化に貢献しています。

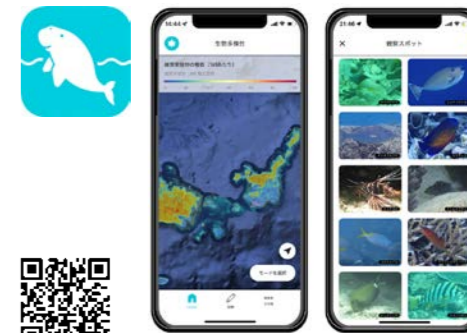
また第二弾となる2022年3月には、マングースの駆除の効果測定と生息調査のため、AIを活用した自動画像判別システムを構築。これまで人力で行っていた2万枚以上の画像の仕分けをAIによって自動化し、省力化につなげました。

- ① マングースを含む動くものを検知し自動で撮影する
- ② 月に1度 SD カードを回収する
- ③ AI で画像にマングースが写っているか否かを自動的に判別する
- ④ 自動で「いる / いない」でフォルダ分けして保存する
- ⑤ 自動で報告用の集計表を CSV で作成



沖縄におけるネイチャーポジティブ推進協定を株式会社シンク・ネイチャーと締結

2023年6月に、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せ、自然を再興する「ネイチャーポジティブ」の実現を目指し、沖縄セルラーはシンク・ネイチャーと連携協定を締結しました。



<https://services.think-nature.jp/dugongsai/>

第一弾として、シンク・ネイチャーが開発し、沖縄セルラーがスポンサーとなる生物多様性可視化アプリ「ジュゴンズアイ (DugongsAI)」をリリースしました。生物多様性のビッグデータやAI技術が活用されており、アプリを起動すると、ジュゴンやヤンバルクイナなど希少な動物から身近な動物まで、各地域の動植物に関する情報を地図上で確認することができます。

Starlink 活用による外来種調査を実施

沖縄セルラーは2023年9月、スペースX社が開発した衛星通信「Starlink」とスマートフォンアプリ「Biome (バイオーム)」を活用した外来種調査を実施しました。世界中に高速・低遅延の衛星ブロードバンドインターネットを提供する「Starlink」によってインターネットアクセス回線を構築することで、モバイル通信が不安定なエリアでも、生物多様性保全に必要な生物データの把握を可能にしました。



本調査で収集したデータは環境省・沖縄県・竹富町へ共有し、西表島の環境保護や外来種対策に活用されます。沖縄セルラーは今後も当社の強みである通信を活用して、沖縄の生物多様性の保全に寄与していきます。

生物多様性保全、環境保護を訴えるメッセージ広告を掲載

沖縄セルラーは2023年9月24日、沖縄に生息する希少な動植物を原寸大で紹介する広告を「琉球新報」「沖縄タイムス」に掲載し、生物多様性の保全や環境保護の重要性を訴求しました。

本広告では、新聞を沖縄独自の生態系に見立て、ザトウクジラ、ヤシガニ、ヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコなど、沖縄に生息する生き物を各紙面で紹介するとともに、「沖縄にあって“あたりまえ”の生物多様性は、暮らしを支える自然資本。人類がずっと生きていく上でも、沖縄の暮らしをもっと豊かにするためにも、生物多様性は私たちが誇る財産になる」とのメッセージを寄せました。

新聞全体の広告枠を占拠する手法は珍しく、また自然環境の保護という公共性の高いメッセージ広告を掲載した本取り組みは注目を浴び、話題となりました。



琉球新報「陸」の生き物

沖縄タイムス「海」の生き物



マテリアリティ5 多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現

提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み

- 人材育成とキャリア開発 (DX人材育成)
- ハイブリッドな働き方の追求 (新働き方宣言)
- 健康経営への取り組み
- 従業員満足の追求

自己の成長を組織の成長につなぐ、新働き方宣言～Challenge2.0～

沖縄セルラーは、さらなる成長と今後の30年を見据えて、「沖縄セルラー新働き方宣言～Challenge2.0～」を策定し、新しい働き方に対応した各規程の新設やオフィスのリニューアルを行いました。

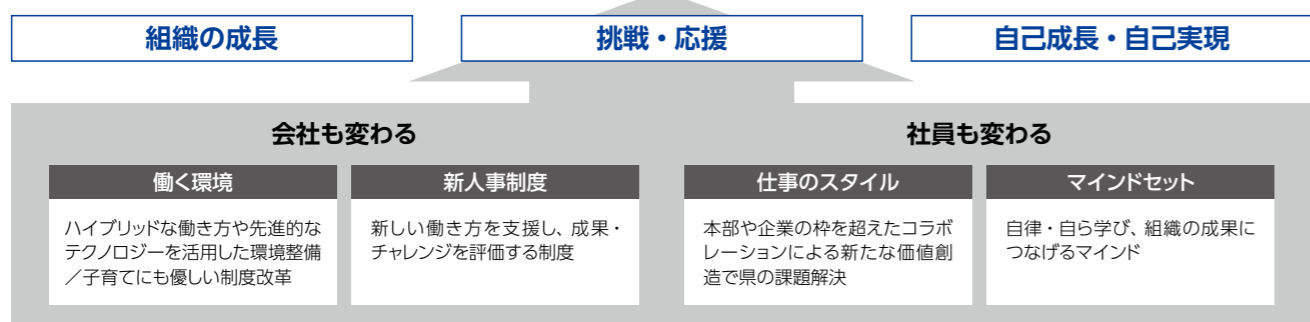
沖縄セルラー 新働き方宣言

～働き方を変革して、もう一段上のステージへ～



私たちは、ライフステージや価値観・あらゆる課題に応じて「働き方」を変革して、自らチャレンジする人を応援して、自己成長・自己実現と組織の成長に繋げ、沖縄を牽引する沖縄セルラーを目指す。

沖縄セルラーは、沖縄を牽引するトップ企業になる



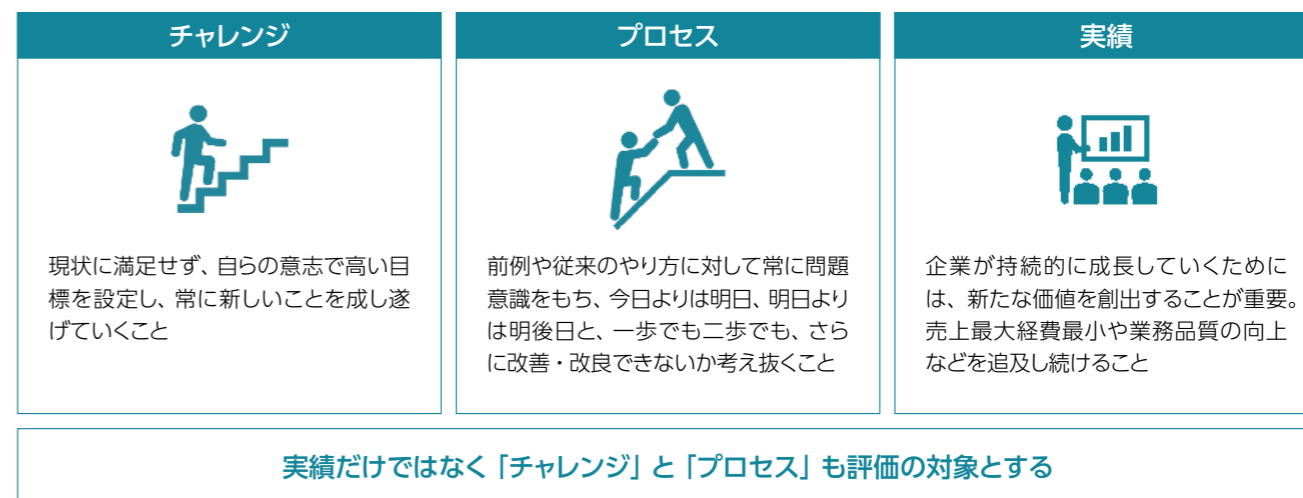
当社は、社員一人ひとりがライフステージや価値観・あらゆる課題に応じて「働き方」を変革し、最大の成果を発揮することで、社員の成長を組織の成長につなげていけると考えています。そのための具体的な取り組みとして、挑戦する風土・挑戦する人を評価する新たな人事制度の導入や、オフィスの全席フリーアドレス化、出社とテレワークのハイブリッド型勤務の実施など、社内DXを推進しています。

社員一人ひとりのライフスタイルに応じた多様な働き方を実現し、テクノロジーの進化や労働人口減少など、社会の大きな変化をチャンスと捉え「社員も変わる、会社も変わる」ことで、沖縄を牽引する新しい沖縄セルラーを目指します。



年功序列型から成果評価型人事制度へ

沖縄セルラーは、挑戦する風土・挑戦する人を評価するため、2023年度に人事制度(評価・報酬・等級制度)を刷新しました。これまでの入社年数をベースにした年功序列的な人事制度から、役割等級に応じたチャレンジ・プロセス・実績を適切に評価した上で、最短1年での昇格を可能にする制度へと改定。実績だけでなく「チャレンジ」と「プロセス」を評価の対象にすることで、高い目標にチャレンジすることを評価のポイントに置き、挑戦する人を応援するとともに、社員が自らの意志で高い目標を立て、その達成に向けて創意工夫・改善をしていく意識と風土を醸成していきます。



マテリアリティ5 多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現

▶ 提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み

新しい価値を生み出す多様な人材の育成

沖縄セルラーでは、既存事業の深化と成長領域の拡大の双方を推進する「通信を核とした両利きの経営」により、持続的な企業価値向上を目指しています。

今後、コアビジネスである通信事業を中核にさまざまな業種の企業と連携し、沖縄県の課題を解決する企業への変革を実行していきます。そのためには、これまでの人材像をアップデートし、事業戦略を推進していく多様な人材の獲得・育成が重要であると考えています。

性別や年齢、障がいの有無などの違いはもちろんのこと、キャリア／経験／スキル／価値観／思考など、人材の多様性を尊重し、社員一人ひとりがもつ個性やこれまでに培ってきた経験、発想をぶつけ合うことで創造性を高め、新しい価値を生み出していきます。

全社員の多様性を尊重したキャリア開発

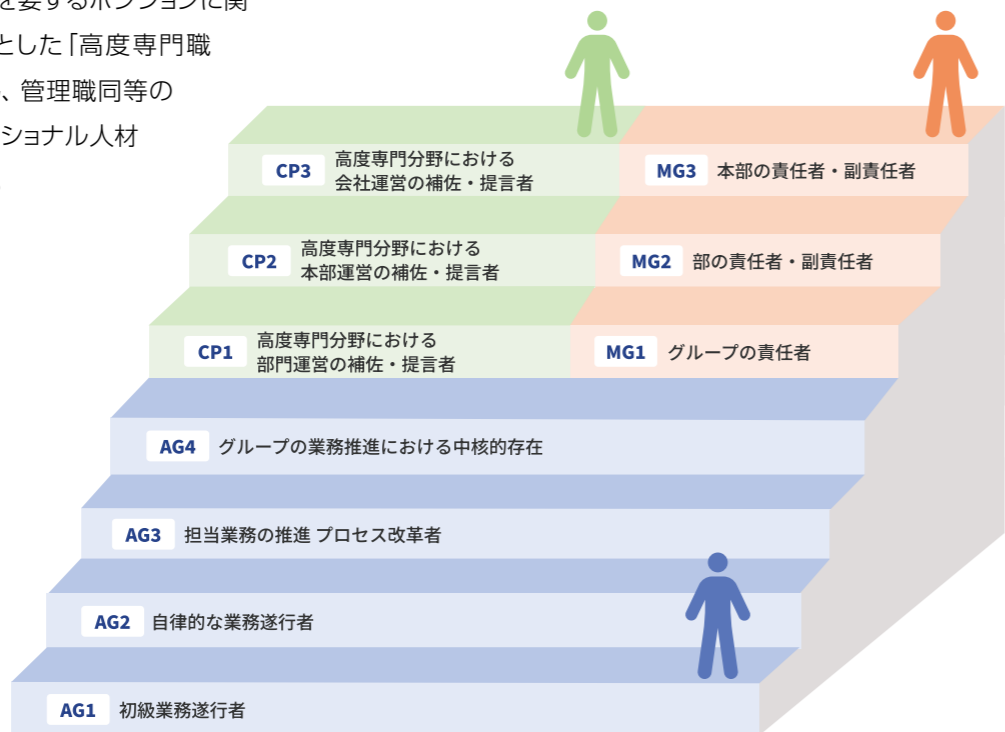
沖縄セルラーは、社員一人ひとりの経験／スキル／価値観／思考などの多様性を尊重した社員のキャリア開発に取り組み、組織の成長につなげていきます。会社のビジョンやミッションと社員が自ら描くキャリアビジョンとを擦り合わせながら、社員自らが自律的に業務や能力開発に取り組めるように支援します。

2023年度からは、社員の自律的な学びを支援するため、Udemy Business (株式会社ベネッセコーポレーション提供) や、GLOBIS 学び放題 (株式会社グロービス提供) のEラーニングシステムを新たに導入しました。

人事制度においては年功序列型から成果評価型に刷新したことで、産休・育休による昇格の遅れや中途採用者の昇格を是正し、社員一人ひとりの多様性を尊重したキャリア形成を推進していきます。

また、高度な専門スキルを要するポジションに関

しては職務定義をベースとした「高度専門職 (CP)」という役職を新設し、管理職同等の待遇とすることでプロフェッショナル人材の活躍も推進していきます。



DX人材の育成

沖縄セルラーでは、社内DXの推進を経営基盤強化の重要施策と位置づけています。役員を含め全社員がDX基礎研修の受講を通して、スキルのボトムアップを目指します。またさらに高度なDXコア専門スキルについては、社員を選抜して育成を行うなど、各専門領域におけるプロフェッショナル人材の育成を目指します。

指標	2022年度	2023年度(目標)	2024年度(目標)
DX基礎研修受講者数	146名	276名	300名
DX基礎研修時間総数	2,628時間	—	—
従業員一人あたりの平均研修時間	18時間	—	—
DXコア専門スキル研修受講者数	31名	45名	60名
DXコア専門スキル研修時間総数	496時間	—	—
従業員一人あたりの平均研修時間	16時間	—	—

ダイバーシティに関する取り組み (女性の活躍支援)

沖縄セルラーは「沖縄セルラーフィロソフィ」や「行動指針」において、ダイバーシティに対する基本方針を定めています。社員同士が互いに支え合う組織風土の醸成、テレワーク環境の構築や柔軟な勤務体系の整備により、女性の育児休業取得後の復帰率は100%を維持しています。

また男性の育児休暇取得については、2022年度に「育児目的休暇」を新設し、男性の育児参加を推進しています。男性の育児休業・育児目的休暇の取得率は100%となっています。

2023年3月末：管理職の男女比率 (単体)

	管理職者数	管理職比率
男性	68名	90.7%
女性	7名	9.3%
合計	75名	100.0%

女性の育児休業取得後の復帰率

指標	2022年度	2023年度(目標)	2024年度(目標)
女性の育児休業取得後の復帰率	100%	100%	100%

男性の育児休業・育児目的休暇の取得率

指標	2022年度	2023年度(目標)	2024年度(目標)
男性の育児休業・育児目的休暇の取得率	100%	100%	100%

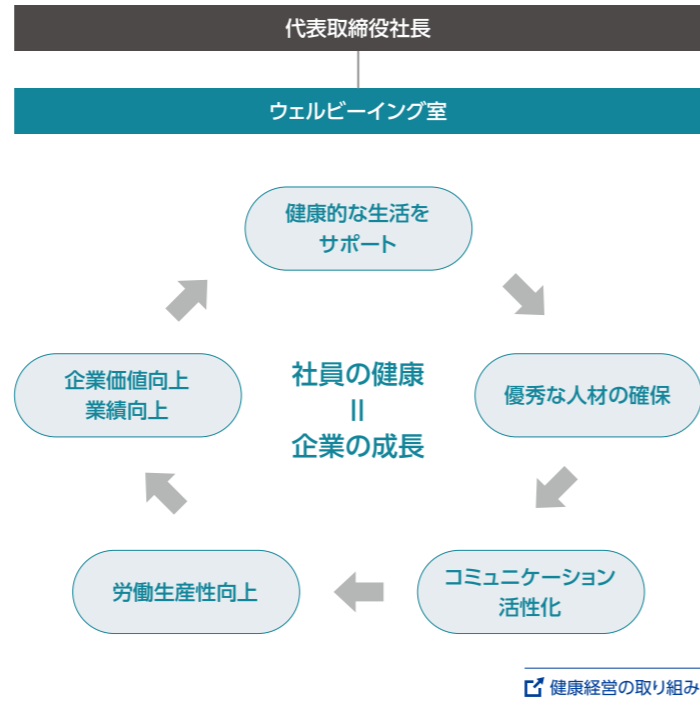
マテリアリティ5 多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現

▶ 提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み

健康経営への取り組み

社員が幸せで、活力ある企業であり続けるために、社員の「健康」を重要な経営課題と捉え、「社員の物心両面での幸福を追求すること。」という経営の理念のもと、社員一人ひとりの健康を組織で支える健康経営を推進しています。

代表取締役社長を健康管理最高責任者とし、健康管理最高責任者のもと、「健康推進ワーキング」(および事務局)を設置。安全衛生委員会とも連携し、社員の健康面での施策を推進しています。2020年度には、常駐する産業保健師に健康相談ができる「ウェルビーイングルーム」を設置するとともに、2023年度からは、健康経営に取り組む専任組織「ウェルビーイング室」を新設し、体制を強化しています。今後も従業員の生活習慣病などの発生予防・重症化予防や、運動習慣の醸成、喫煙率の低下に取り組む、社員の健康維持・増進を図っていきます。



働きがいのある労働環境の実現

沖縄セルラーの目指す姿である「多様な人材が働きがいをもてる企業」への変革に向けて、2021年度から導入したエンゲージメントサーベイによって現状をモニタリングし、働きがいの実現・環境の構築を推進しています。

当社では、組織や仕事に対して自発的な貢献意欲をもち、主体的に取り組んでいる状態を表した「社員のエンゲージメント」をチーム・個人と組織の観点から9つの要素で捉えています。これらの要素は、組織状態の可視化、離職率の低減、生産性の向上、管理職のマネジメント支援などさまざまな組織の課題発見に役立ちます。

サーベイ結果は、人事部だけでなく各組織のグループリーダーにもリアルタイムで共有されます。組織の特徴や状態変化を踏まえ、社員が働きがいを持ち、いきいきと働くためにはどのようにしたらよいか、人事部と各グループリーダーが対話を通してそれぞれの組織の課題を捉え、PDCAを回しています。



9つの指標

社員のエンゲージメントを「自己成長」「人間関係」「環境」「理念戦略」「組織風土」「健康」「承認」「支援」「職務」の9つの指標で捉え、組織の特徴や状態変化を可視化しています。

社員エンゲージメント

	2021年度平均	2022年度平均
総合スコア	74.7	75.2





マテリアリティ6 ステークホルダーのエンゲージメント向上

- 地域社会、従業員、お客さま、代理店、サプライヤー、株主を含むすべてのステークホルダーとの強固な関係を構築

スマート農業システムで、食料の安定供給と地産地消の拡大を推進

沖縄本島の太平洋側400kmほどに位置する南大東村には、毎年多くの台風が接近します。過去には台風によって生活物資を運ぶ船が欠航し、数週間にわたり生鮮食品が届かない状況が続き、生鮮野菜の長期欠品、価格高騰などを経験しました。この課題の解決に向けて、沖縄セルラーアグリ&マルシェは、数年前から南大東村でスマート農業に取り組んでいます。

同社がもつICT、IoTを活用した水耕栽培システムを活用し、気象影響を受けづらい閉鎖型植物工場(コンテナ型植物工場)を2017年に導入。葉物野菜の安定供給を実現しました。また2022年度からは台風にも耐えられる強度のビニールハウスと養液を冷却する仕組みを活用した水耕ハウスが稼働し、天候や物流に左右されずにキュウリやトマト、ホウレンソウなどの生産を年中可能としました。今後は、他の離島にもスマート農業のシステムを積極的に展開し、食料の安定供給と地産地消の拡大を推進していきます。



Okinawa DX University

沖縄セルラーでは、社内のDX人材育成のみならず、沖縄県民に向けたDX人材育成プログラム「Okinawa DX University (ODU)」に取り組んでいます。沖縄県は労働生産性が全国最下位であり、クラウドサービス利用状況も47都道府県中44位、インターネットによる販売額も全国の1/10以下というデータがあり、テクノロジーの導入において全国に遅れをとっております。このような課題の解決を目指し、沖縄のDX人材育成を推進していきます。

ODUでは、沖縄県内のDX推進を検討する一般企業・自治体を対象としたDX人材育成プログラムを提供し、eラーニングを基本としたカリキュラムでDXへの共通理解とマインドを醸成、DX人材に必要な基礎の習得を目指します。

当社は本プログラムを通じて、企業や組織のDX推進と、新しいテクノロジーやデータを活用した業務の効率化および新しいビジネスモデルを開発できる人材を育成し、県経済の発展に貢献していきます。



オンライン診療環境構築による離島医療の課題解決／女性社員・家族(女性)向けの健康サポートプログラム

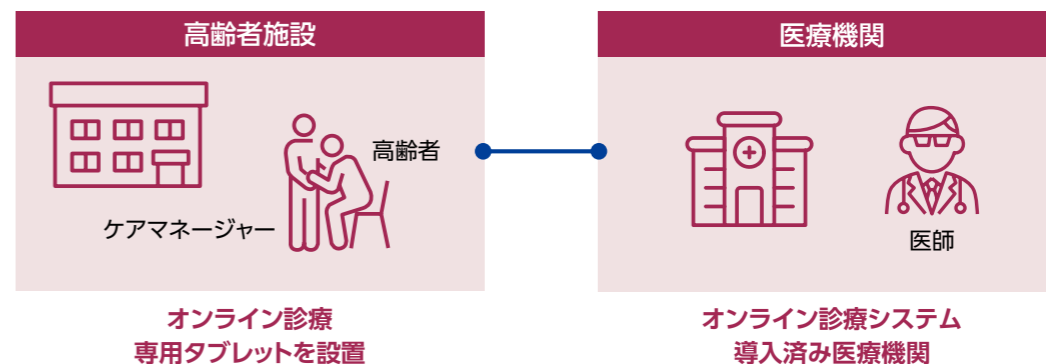
沖縄セルラーは、新型コロナウイルス感染症拡大状況下において、オンライン診療の体制・環境の構築に貢献しました。

沖縄県与那国町では、与那国町診療所が島内唯一の医療機関であり、医師1人が全島民約1,700人(月間患者数約700人)の診療を行っています。沖縄セルラーは、離島医療の課題解決に向け、メドレー社のオンライン診療システム「CLINICS※」を活用して与那国島の全島民がオンライン診療を受診できる体制・環境の構築に向けた実証事業を実施し、緊急時に使用できるタブレット端末の手配などを行いました。

また、沖縄県の高齢者施設においては、オンライン診療の普及に向けたサポートとして、オンライン診療用のタブレット端末を無償で貸出するとともに、通信環境の構築に取り組みました。



■ 本連携におけるオンライン診療実施イメージ



※ CLINICS: WEB予約・事前問診・ビデオチャットでの診察・クレジットカード決済・薬/処方箋の配送サポートなどの機能を備えたオンライン診療システム。全国の診療所や大学病院などで幅広く導入されている。

マテリアリティ6 ステークホルダーのエンゲージメント向上

さらに沖縄セルラーグループ内の女性社員・家族(女性)向けの健康サポートを目的として、「オンラインピル外来プログラム」を開始。コロナ禍の感染予防や職場・自宅など、プライバシーが守られた場所での診療を可能にし、月経に関する女性特有のトラブルにおいて、働きながらでも通院しやすい環境をサポートしています。

「子ども基金」を通じた社会課題の解決と地域社会への貢献

沖縄セルラーでは、沖縄セルラーグループの収益の一部を財源とする「沖縄セルラー子ども基金」を設立し、県内の子どもに支援を行う団体への寄付を実施しています。2022年度は、子どもの貧困問題解決に取り組む県内5団体に、各30万円、計150万円を寄付しました。



「つながる離島・広がる沖縄」琉球大学と教育未来基金を創設

沖縄セルラーと琉球大学は、離島や本島北部の教育環境の向上を目指すために、教育未来基金を創設しました。ICTを活用した学校間交流や教育プログラムの提供に加え、デジタルコンテンツの開発や遠隔授業などに積極的に取り組んでいきます。

また琉球大学やパートナー企業との「ICT島嶼型教育イノベーションプロジェクト」では、通信を活用して離島と都市部の教育格差の是正に取り組んでいます。離島の濃度の高い教育資源と都市部の多様性を融合して双方の利点を活かし、地域社会をつなげることで島嶼(とうしょ)型教育のイノベーションを創出していきます。



人権方針

沖縄セルラーグループ人権方針

私たち、沖縄セルラーグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること。」を企業理念とし、社会の情報基盤を支える企業として社会課題の解決に取り組んでいます。私たちは、人権尊重が重要な社会的責任であることを認識し、その責任を果たすべく、「沖縄セルラーフィロソフィ」、「沖縄セルラー行動指針」に基づく行動を実践することで、社会の持続的な成長に貢献することを約束します。

私たちは、他者の人権を侵害しないこと、および事業活動を通じて人権への負の影響が実際に生じた場合または潜在的に生じうる場合は、是正に向けた適切な対処を行うことにより、人権尊重の責任を果たします。また、サプライヤーやビジネスパートナーにより引き起こされた人権への負の影響が、沖縄セルラーグループの事業・サービス・商品に直接つながっている場合、私たちは、当該関係者に対し、人権を侵害しないように働きかけるものとします。

沖縄セルラーグループ人権方針(以下、本方針)は、企業理念に基づき、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、人権尊重の取り組みを明確にするものです。

1. 国際規範や法令の遵守

私たちは、「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)「労働の基本原則および権利に関する宣言」、「子どもの権利とビジネス原則」などの人権に関する国際規範を支持、尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り本方針を策定し、人権尊重の取り組みを推進します。

私たちは、事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。なお、国際的に認められた人権と地域の法令の間に矛盾がある場合は、人権に関する国際規範を最大限尊重するための方法を追求します。

2. 人権方針の適用範囲

本方針は、沖縄セルラーグループの全役員・全従業員(正社員、契約社員、派遣社員を含む)に適用されます。また、私たちは、サプライヤーやビジネスパートナーに対しても、本方針に沿って、人権を侵害しないように働きかけ、協働しながら人権尊重を推進します。

3. 人権に関するガバナンス

私たちは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権に関する活動方針の策定、推進体制の整備・見直し、目標に対する進捗の確認などを実施します。また、重要案件については、常勤役員会を経て取締役会にて報告・監督を行います。

人権方針

4. 人権デューデリジェンスの継続的な実施

私たちは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、以下に掲げる事項を継続的に実行します。また、沖縄セルラーグループにおける全ての事業活動において発生しうる人権課題の中から特に重要な人権課題を別表※のとおり定め、これらに対し適切な取り組みを実施します。

● 人権への負の影響の特定・評価

沖縄セルラーグループの事業活動が社会に与える実際のまたは潜在的な人権への負の影響を特定・評価します。人権を取り巻く環境は時とともに変わりうることを認識し、人権への影響評価を定期的の実施します。

● 人権への負の影響の防止・軽減

人権への負の影響を防止し、軽減するために、影響評価の結果を踏まえた対応策を組織内のプロセスに統合し、適切な措置に取り組みます。取り組みを推進する際にはステークホルダーにとって最も深刻な影響から優先し対応します。

また、全役員・全従業員に対して、本方針の理解・浸透および人権啓発のための適切な教育・研修を行います。合わせて、サプライヤーやビジネスパートナーに対する本方針への理解を深める活動に努めます。

● 対応の実効性のモニタリング

人権尊重への責任を果たすべく、人権への負の影響に対する防止・軽減策の実施状況に関して継続的にモニタリングを行い、その実効性について定期的に確認を行います。

● 情報開示

人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果については、サステナビリティレポートやウェブサイトにて適切に開示していきます。

5. 是正・救済

私たちは、沖縄セルラーグループの事業活動により、人権に負の影響を引き起こしたり助長したりすることが明らかになった場合には、適切な手段を通じてその是正に取り組みます。

また、実効性のある救済措置として、社内外のステークホルダーが利用可能な通報窓口を設置し、運営します。窓口への通報者に対して、匿名性・秘匿性を担保し、通報したことで不利益が生じないよう保護することを約束します。

6. ステークホルダーとの対話・協議

私たちは、実際のまたは潜在的な人権への負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話と協議を行うことにより、人権尊重の取り組み向上と改善に努めます。また、対話・協議の結果を踏まえ、定期的に重要人権課題を含めた本方針の見直しに向けて検討します。

本方針は、当社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

制定日 2023年11月1日
 沖縄セルラー電話株式会社
 代表取締役社長 菅 隆志

※ [📄 沖縄セルラーグループ 重要人権課題](#)

ESGデータ集

環境データ

	単位	2021年度	2022年度	バウンダリ
Scope1 温室効果ガス排出量	tCO ₂	13	24.20 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
Scope2 温室効果ガス排出量	tCO ₂	25,004	13,763 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
電気消費量	千kWh	39,909	30,014 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
都市ガス使用量	sm ³	3,363	4,287 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
灯油使用量	kl	3,248	4,195 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
水使用量(上水、中水、井水、下水、上下水)	m ³	14,230	17,995 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
産業廃棄物発生量	t	73.8	59.1 <input checked="" type="checkbox"/>	単体

※ についてはKDDIが連結グループ会社を含め第三者検証を受けています。詳細は[📄こちら](#)を参照ください。

社会データ

雇用の状況

社員数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	バウンダリ
男性	人	167	171	187	単体
女性	人	81	86	93	
合計	人	248	257	280	
退職率	%	1.2	1.5	3.3	

※退職率：定年退職者を除く

2022年度離職者

	単位	早期	自己都合	会社都合	転籍	他 ^{*1}	定年退職	合計 ^{*2}	総離職者数	バウンダリ
男性	人	0	4	0	0	0	5	4	9	単体
女性	人	0	3	0	0	2	0	5	5	
合計	人	0	7	0	0	2	5	9	14	

※1 私傷病の満了に伴う退職など

※2 定年退職者を除く

採用数

	単位	性別	2020年度	2021年度	2022年度	バウンダリ
新卒採用	人	男性	6	8	3	単体
		女性	2	8	3	
		合計	8	16	6	
キャリア採用	人	男性	0	3	18	
		女性	2	1	8	
		合計	2	4	26	

ESGデータ集

障がい者雇用数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	バウンダリ
障がい者雇用率	%	2.82	2.57	2.63	連結

従業員研修実績

DX基礎研修受講時間

	単位	2022年度	バウンダリ
従業員一人あたりの研修時間	時間/人	18	単体
総研修時間	時間	2,628	

DXコア専門スキル研修受講時間

	単位	2022年度	バウンダリ
従業員一人あたりの研修時間	時間/人	16	単体
総研修時間	時間	496	

社会貢献活動費

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	バウンダリ
寄付金総額	百万円	42	125	24	単体

※またその他、自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を実施しています。

情報セキュリティ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	バウンダリ
ウイルスなどによる侵害事故	件	0	0	0	0	単体

ガバナンスデータ


腐敗防止・法令遵守

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	バウンダリ
政治献金(日本国内)	万円	20	20	1	0	連結
腐敗事例件数	件	0	0	0	0	単体

外部保証

環境データ

■ LRQAによる第三者保証(限定的保証)



LRQA独立保証声明書

KDDI株式会社のサステナビリティレポート2023に掲載される2021年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてKDDI株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件
LRQAは、KDDI株式会社(以下、会社という)からの依頼に基づき、サステナビリティレポート2023に掲載される2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の環境データ(以下、報告書という)に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000(Revised)及び温室効果ガス(GHG)排出量についてはISO14064-3:2019を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQAの保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境データの正確性、信頼性の評価²⁾
 - スコープ1 GHG 排出量 (tCO₂e)
 - スコープ2 GHG 排出量 (マーケットベースおよびロケーションベース) (tCO₂e)
 - エネルギー使用量 (MWh)
 - 水使用量 (m³)
 - 廃棄物処理量 (トン)

保証業務の範囲は、報告書に言及されている上記に明示した以外の組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。

LRQAの責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQAは会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQAの意見
LRQAの保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない


ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁴⁾及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続
LRQAの保証業務は、ISAE3000(Revised)及びGHG排出量についてはISO14064-3:2019に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

1) バウンダリはKDDIグループの国内外連結子会社102社である。
2) サステナビリティレポート2023において「マーケット」を付した環境データについて限定的保証業務を行った。
3) GHGの定義は開示の不確かさが前提となる。
4) 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各重点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 1 of 2



報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤表記が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQAは、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。

- データの収集と報告書の作成に関与する主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの照合を行った。
- 集計された2021年度の環境データ並びに記録の検証を行った。
- 沖縄セルラー電話株式会社、および小山ネットワークセンターに対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、WEB会議システムを使用したリモート検証により実施した。


報告事項
保証業務における報告事項は以下の通りである。
会社は、継続してGHG排出量の完全性、正確性、信頼性を維持・向上することが期待される。特に、連結対象子会社のデータ管理を向上させ、データの正確性と信頼性を向上させることが期待される。

基準、透明性及び独立性
LRQAはISO14065「温室効果ガス測定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」、ISO17021-1「適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」並びに「要求事項」に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2023年2月22日


出崎中一朗
主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F
LRQA reference: YKA4005450

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Copyright © LRQA, 2023.

Page 2 of 2

※当該保証についてはKDDI本体が連結グループ会社を含め第三者検証を受けています。

〈対象データ〉

- スコープ1 温室効果ガス排出量
- スコープ2 温室効果ガス排出量 (マーケットベースおよびロケーションベース)
- エネルギー使用量
- 水使用量
- 廃棄物処理量